

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第34期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 常和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Jowa Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小崎 哲資

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目4番1号

【電話番号】 03 - 3243 - 1911(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目4番1号

【電話番号】 03 - 3243 - 1911(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	12,891,786	12,368,611	12,424,898	13,670,682	13,440,327
経常利益	(千円)	2,600,610	2,854,907	3,173,392	3,214,065	2,536,588
当期純利益	(千円)	1,403,215	1,692,268	1,852,856	1,314,981	2,704,946
包括利益	(千円)					2,665,774
純資産額	(千円)	9,948,031	9,590,417	10,004,992	15,501,896	17,632,236
総資産額	(千円)	120,765,242	114,744,908	128,293,697	138,861,784	136,038,088
1株当たり純資産額	(円)	11,724.25	11,302.79	1,179.14	1,447.83	1,646.81
1株当たり当期純利益金額	(円)	1,660.57	1,994.42	218.37	129.06	252.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	8.2	8.4	7.8	11.2	13.0
自己資本利益率	(%)	14.7	17.3	18.9	10.3	16.3
株価収益率	(倍)				9.4	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,315,256	3,054,433	3,898,673	2,718,972	4,550,055
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,823,905	1,419,798	16,663,032	3,483,493	4,677,440
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,301,400	3,712,350	13,727,161	8,125,540	5,106,336
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,726,820	1,649,105	2,611,907	9,972,927	4,739,207
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	172 〔51〕	173 〔54〕	181 〔58〕	197 〔65〕	210 〔66〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期の連結財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第31期、第32期、第33期及び第34期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第30期から第32期の株価収益率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

6 当社は、平成18年7月31日付で普通株式1,500株、平成19年3月30日付で普通株式3,000株の第三者割当増資を行っております。

- 7 当社は、平成21年6月23日付の東京証券取引所市場第二部への上場に伴い、平成21年6月22日を払込期日とし、普通株式2,000,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成21年7月23日を払込期日とし、普通株式222,000株の第三者割当増資を実施しております。
- 8 当社は、平成20年7月30日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり純資産額	(円)	1,172.43	1,130.28	1,179.14	1,447.83	1,646.81
1株当たり当期純利益金額	(円)	166.06	199.44	218.37	129.06	252.63

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
営業収益 (千円)	950,800	1,515,300	1,603,400	1,610,300	2,087,207
経常利益 (千円)	437,547	1,140,944	1,217,096	1,043,018	1,267,784
当期純利益 (千円)	552,905	1,234,642	2,926,576	1,280,071	1,411,057
資本金 (千円)	1,567,940	1,567,940	1,567,940	3,350,828	3,350,828
発行済株式総数 (株)	848,500	848,500	8,485,000	10,707,000	10,707,000
純資産額 (千円)	7,343,891	6,543,355	8,039,961	13,499,404	14,341,465
総資産額 (千円)	40,622,250	41,970,539	42,017,932	47,678,862	57,932,806
1株当たり純資産額 (円)	8,655.14	7,711.67	947.55	1,260.80	1,339.46
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	100.00 ( )	300.00 ( )	40.00 ( )	50.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	654.31	1,455.09	344.91	125.63	131.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.1	15.6	19.1	28.3	24.8
自己資本利益率 (%)	7.5	17.8	40.1	11.9	10.1
株価収益率 (倍)				9.6	10.6
配当性向 (%)	15.3	20.6	11.6	39.8	45.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	20 〔 〕	23 〔 〕	26 〔 〕	29 〔 〕	29 〔 〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 第30期の財務諸表は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第31期、第32期、第33期及び第34期の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
4 第30期から第32期の株価収益率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。  
5 第33期の1株当たり中間配当30円には、上場記念配当1株当たり10円が含まれております。  
6 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。  
7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。  
8 当社は、平成18年7月31日付で普通株式1,500株、平成19年3月30日付で普通株式3,000株の第三者割当増資を行っております。  
9 当社は、平成21年6月23日付の東京証券取引所市場第二部への上場に伴い、平成21年6月22日を払込期日とし、普通株式2,000,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成21年7月23日を払込期日とし、普通株式222,000株の第三者割当増資を実施しております。

10 当社は、平成20年7月30日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり純資産額	(円)	865.51	771.17	947.55	1,260.80	1,339.46
1株当たり当期純利益金額	(円)	65.43	145.51	344.91	125.63	131.79
1株当たり配当額	(円)	10.00	30.00	40.00	50.00	60.00
(内、1株当たり中間配当額)		( - )	( - )	( - )	( 30.00 )	( 30.00 )

## 2 【沿革】

当社の法律上の存続会社は、株式会社サン・ホテル（昭和52年5月設立）であります。これは平成16年3月の当社グループ内の合併によるものであり、当社の前身は、昭和34年9月1日設立の大商不動産株式会社（実質上の存続会社）であります。

このため、当社の沿革につきましては、大商不動産株式会社の創業（昭和34年9月）から以下のとおり記載いたします。

当社は、昭和34年9月に大商証券株式会社の管財業務及び一般の不動産業務を行うため、大商不動産株式会社として設立され、その後、昭和41年5月、泉州物産株式会社（昭和35年8月に堺証券株式会社として設立、昭和39年11月に泉州物産株式会社に商号変更。）と八千代興業株式会社との3社合併を経て、昭和47年6月に常和興産株式会社に商号変更をいたしました。

当社及び当社グループは、昭和34年の設立以来、オフィスビル等の賃貸・管理を営業の中核とし、昭和44年に住宅地造成、昭和48年に住宅分譲、さらに昭和52年にビジネスホテル事業の分野にそれぞれ進出いたしました。近年は、オフィスビル事業及びホテル事業を主軸として、ゴルフ事業及び住宅事業も展開する総合不動産会社として成長を遂げて参りました。

そして、当社グループは、新しいビジネスモデルの構築を企図し、平成16年3月1日付で常和アセット・マネジメント株式会社（現常和アセットマネジメント株式会社）を新設分割し、並びに常和ビルサービス株式会社に管財事業を吸収分割し、100%出資子会社である株式会社サン・ホテル（法律上の存続会社）及び常和ビルディング株式会社（合併により消滅）と3社合併を行い、同時に常和ホールディングス株式会社に商号変更した上で、会社分割により株式会社サン・ホテル（現常和ホテルマネジメント株式会社）を新設し、当社を持株会社、運営会社と資産保有会社を傘下会社とするグループ体制に移行、現在に至っております。

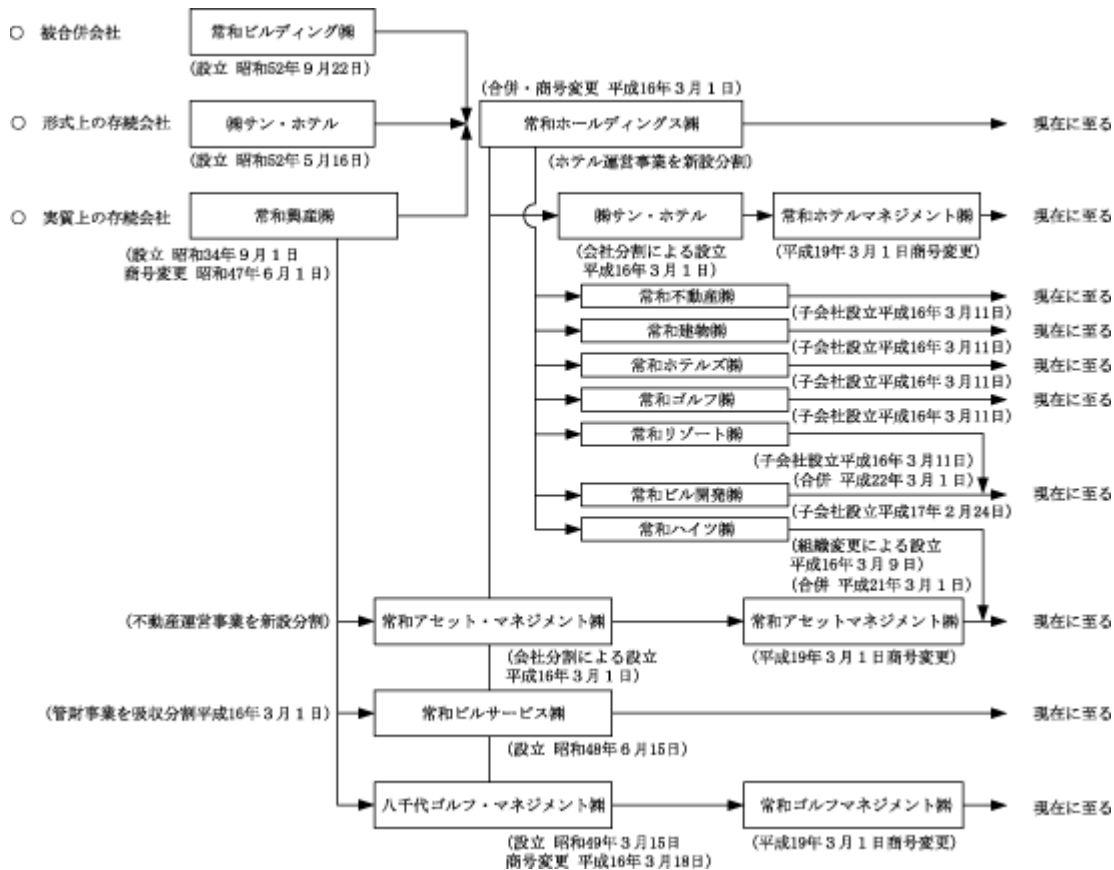
現在までの沿革の概要は、以下のとおりであります。

年月	概要
昭和34年9月	大商不動産(株)（資本金50百万円）設立。本社を東京都中央区に設置。
昭和41年5月	泉州物産(株)と八千代興業(株)との3社合併。
昭和44年9月	東京都八王子市高尾台に戸建用宅地造成開始。
昭和47年6月	常和興産(株)に商号変更。
昭和48年6月	常和ビルサービス(株)設立。
昭和48年11月	分譲住宅販売開始。
昭和49年3月	常和八重洲ビル取得。
	八千代興産(株)設立（昭和49年7月八千代興業(株)に商号変更、平成16年3月八千代ゴルフ・マネジメント(株)に商号変更）。
昭和49年7月	本社を東京都中央区八重洲（常和八重洲ビル）に移転。
昭和50年12月	(有)ナガシマイン（常和ハイツ(株)）買収。
昭和51年2月	マンション（サンハイツシリーズ）分譲販売開始。
昭和51年5月	東京都八王子市高尾台の戸建分譲開始。
昭和52年5月	(株)サン・ホテルを設立し、ビジネスホテル事業に進出。
昭和52年9月	常和ビルディング(株)設立。
昭和53年10月	サンホテル新橋開業。
昭和55年5月	広島興銀ビル竣工。
	サンホテル神田（現ホテルユニゾ神田）開業。

年月	概要
昭和56年12月	サンホテル京都（現ホテルユニゾ京都）開業。
昭和60年9月	サンホテル広島（現ホテルユニゾ広島）開業。
昭和62年4月	常和芝大門ビル竣工。
平成3年7月	八千代ゴルフクラブの現クラブハウス竣工。
平成4年3月	ホテルヨーロッパ土地及び建物（共有）取得。
平成4年6月	サンホテル浅草（現ホテルユニゾ浅草）開業。
平成5年2月	常和ファクター(株)設立。
平成5年7月	常和新横浜ビル竣工。
平成5年12月	アーバンスクエア八重洲竣工。
平成9年4月	ジャパン大井倉庫竣工。
平成10年6月	(株)アイビー・トレーディングサービス設立。
平成13年12月	旧サンホテル新橋を建替、新サンホテル新橋（現ホテルユニゾ新橋）開業。
平成14年7月	栄泉岩本町ビル取得。
平成15年12月	調布寮（賃貸住宅）取得。
平成16年2月	グループ所有不動産17物件を信託設定。
平成16年3月	グループ事業再編（注）
	会社分割により不動産事業会社の常和アセット・マネジメント(株)を新設。
	常和ビルサービス(株)に管財事業を吸収分割。
	(株)サン・ホテル（法律上の存続会社）及び常和ビルディング(株)（合併により消滅）と3社合併を行い、常和ホールディングス(株)に社名変更した上で、会社分割によりホテル運営会社の(株)サン・ホテルを新設し、持株会社制に移行。
	常和不動産(株)、常和建物(株)、常和ホテルズ(株)、常和ゴルフ(株)、常和リゾート(株)を設立。
	ジャパン大井倉庫をS P C方式にて不動産流動化実施。
	茨城県牛久市の郊外型店舗不動産を売却。
平成16年7月	常和麹町ビル（信託受益権）取得。
平成16年8月	都市型戸建住宅・宅地分譲事業として、東京都杉並区で「グランクール永福東・西」分譲開始。
平成16年11月	常和恵比寿ビル（信託受益権）取得。
	広島興銀ビル区分所有権取得。
平成17年2月	常和ビル開発(株)設立。
	常和高輪ビル売却。
平成17年3月	常和ビル開発(株)において総額120億円のシンジケートローン組成。
平成18年4月	常和ビルサービス(株)に(株)アイビー・トレーディングサービスを吸収合併。
平成19年3月	当社本社登記所在地を東京都中央区日本橋本町に変更。
	常和アセット・マネジメント(株)を常和アセットマネジメント(株)に、(株)サン・ホテルを常和ホテルマネジメント(株)に、八千代ゴルフ・マネジメント(株)を常和ゴルフマネジメント(株)に商号変更。
	持分法適用会社の八重洲リース(株)の保有株式全量売却。
	プライベートホテルファンド(S P C方式)への匿名組合出資。
平成19年4月	常和ホテルマネジメント(株)の運営する5ホテルを「ホテルユニゾ（HOTEL UNIZO）」に名称変更。
平成20年9月	広島興銀ビル底地取得。

年月	概要
平成21年 3月	常和アセットマネジメント(株)に常和ハイツ(株)を吸収合併。 アーバンスクエア八重洲区分所有分取得。 ジャパン大井倉庫(信託受益権)取得。 プライベートオフィスビルファンド(特定目的会社)への優先出資。
平成21年 4月	ホテルユニゾ大阪淀屋橋(信託受益権)取得、開業。
平成21年 6月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成22年 3月	ホテルクレガ天神(信託受益権)取得。 常和ビル開発(株)に常和リゾート(株)を吸収合併。 麹町土地(信託受益権)準共有持分一部売却。 ホテルヨーロッパ(信託受益権)売却。
平成22年 4月	ホテルユニゾ渋谷(信託受益権)取得。
平成22年 5月	ホテルユニゾ渋谷開業。
平成22年 8月	当社が常和ファクター(株)を吸収合併。
平成22年 9月	常和恵比寿ビル(信託受益権)売却。
平成23年 2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

(注) 平成16年3月実施のグループ事業再編の概要



形式上の存続会社である株式会社サン・ホテルは、平成16年3月1日を合併期日として、旧常和興産株式会社（実質上の存続会社）、旧常和ビルディング株式会社と3社合併し、同時に商号を常和ホールディングス株式会社に変更して、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

また、この合併前に、旧常和興産株式会社が営む不動産運営事業（アセットマネジメント事業）を常和アセット・マネジメント株式会社（平成19年3月1日常和アセットマネジメント株式会社に商号変更）に新設分割により承継、並びに旧常和興産株式会社の営む管財事業を常和ビルサービス株式会社へ吸収分割により承継し、当該事業に関する資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

さらに、この合併後、ホテル運営事業を新設分割により設立した株式会社サン・ホテル（平成19年3月1日常和ホテルマネジメント株式会社に商号変更）に当該事業に関する資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

また、平成16年3月11日に常和ホールディングス株式会社100%出資の資産保有会社として、常和不動産株式会社、常和建物株式会社、常和ホテルズ株式会社、常和ゴルフ株式会社、常和リゾート株式会社を設立し、常和ホールディングス株式会社より、各資産保有会社に、不動産資産（信託受益権）を譲渡しました。

この当社グループの再編は、不動産資産の簿価を時価にリセットし、事業ポートフォリオの組み換え自由な不動産ビジネスモデルへの転換を図るとともに、変遷する時代のニーズを捉えた運営体制を構築し、そこに経営資源を集中することで、安定した収益力の実現と資産価値の総合的なバリューアップを推進していくことを目的としたものであります。この事業再編により、事業の選択と集中によるコアビジネスの明確化、投資と運営の分離による収益責任の明確化を図るとともに、当社を持株会社とし、傘下に各事業を行う運営会社と事業資産を保有する資産保有会社を置く透明度の高いグループ経営を実践することで、企業グループの収益力及び運営力を強化し、より経営の効率性を高め、総合的な企業価値の向上を目指しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社連結子会社9社によって構成されており、当社グループ所有のオフィスビル等の賃貸、管理や不動産仲介を中心とするオフィスビル事業、ビジネスホテルの保有、運営を行うホテル事業、ゴルフ場の保有、運営を行うゴルフ事業、社宅等住宅の保有、賃貸、管理や不動産仲介、宅地分譲等を行う住宅事業を営んでおります。

当社グループ事業に係わる各社の位置づけ及び報告セグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメント別	会社名	主要事業内容
オフィスビル事業	常和アセットマネジメント(株)	オフィスビル等の賃貸、アセットマネジメント及びプロパティマネジメント業務及び不動産仲介等
	常和ビルサービス(株)	オフィスビル等の清掃・管理等
	常和不動産(株)	主力賃貸オフィスビル等の信託受益権等の保有及び運用
	常和建物(株)	賃貸オフィスビルの信託受益権等の保有及び運用
	常和ビル開発(株)	賃貸オフィスビル等の信託受益権等の保有及び運用
ホテル事業	常和ホテルマネジメント(株)	ビジネスホテルの運営
	常和ホテルズ(株)	ビジネスホテルの信託受益権等の保有及び運用
ゴルフ事業	常和ゴルフマネジメント(株)	八千代ゴルフクラブの運営
	常和ゴルフ(株)	八千代ゴルフクラブの信託受益権等の保有及び運用
住宅事業	常和アセットマネジメント(株)	社宅・寮の保有・賃貸、宅地分譲及び不動産仲介等
	常和ビルサービス(株)	社宅・寮の管理業務
エクイティ投資事業	常和ホールディングス(株)	オフィスファンド、ホテルファンドへのエクイティ投資

#### (1) オフィスビル事業

当社グループは、東京都内及び地方大都市においてオフィスビル等の保有、賃貸、管理及び運営等を行っております。

- ・常和アセットマネジメント(株)は、東京駅八重洲南口の「常和八重洲ビル」をはじめ、主として当社グループ所有のオフィスビル等を賃貸する他、不動産のアセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務及び不動産仲介等を行っております。
- ・常和ビルサービス(株)は、オフィスビル等の清掃業務等のビル管理業務を受託しております。
- ・常和不動産(株)、常和建物(株)及び常和ビル開発(株)は、賃貸オフィスビル等の不動産信託受益権等を保有し、運用しております。

#### (2) ホテル事業

当社グループは、東京都内及び地方大都市において、ビジネスホテル「ホテルユニゾ」チェーン及び「ホテルクレガ」を保有、運営しております。

- ・常和ホテルマネジメント(株)は、東京都心4箇所(新橋、渋谷、神田、浅草)、京都、大阪淀屋橋、広島7箇所「ホテルユニゾ」を、福岡市で「ホテルクレガ天神」を運営しており、合計国内8箇所のビジネスホテルを展開しております。
- ・常和ホテルズ(株)は、ホテルユニゾ7物件及びホテルクレガ天神に係る不動産信託受益権等を保有し、運用しております。

#### (3) ゴルフ事業

当社グループは、千葉県八千代市においてパブリックゴルフコース「八千代ゴルフクラブ」を保有、運営しております。

- ・常和ゴルフマネジメント(株)は、ゴルフコース及びクラブハウス等を賃借し、「八千代ゴルフクラブ」の運営を行っております。
- ・常和ゴルフ(株)は、「八千代ゴルフクラブ」に係る土地・建物等の不動産信託受益権等を保有し、運用しております。

(4) 住宅事業

当社グループは、社宅・寮の保有・賃貸・管理の他、不動産の仲介・斡旋、宅地の開発・分譲等を行っております。

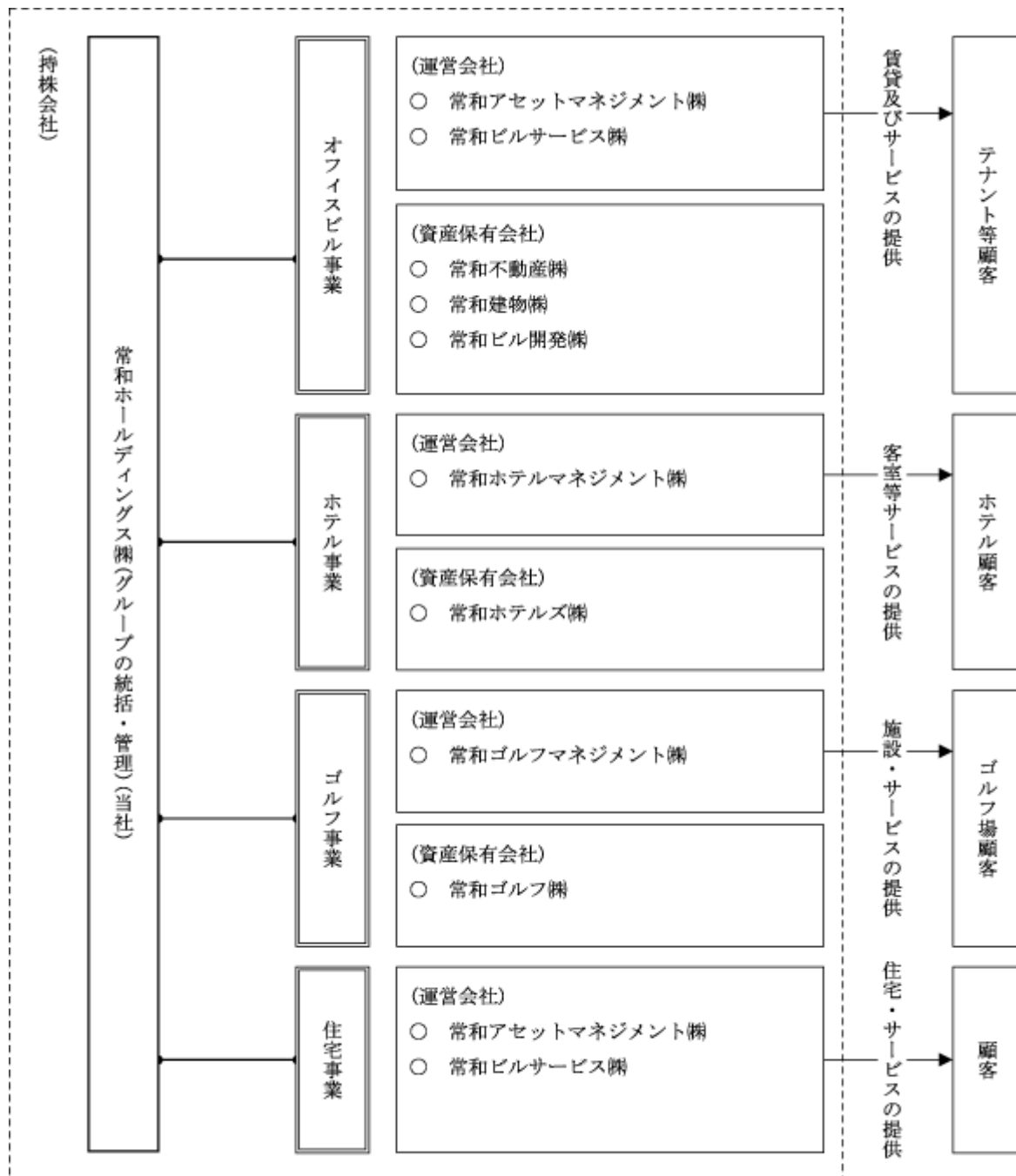
- ・常和アセットマネジメント㈱は、主として東京都内の社宅・寮の保有・賃貸、不動産の仲介・斡旋、宅地の開発・分譲等を行っております。
- ・常和ビルサービス㈱は、他企業の社宅・寮の管理業務を受託しております。

(5) エクイティ投資事業

当社は、プライベートオフィスファンド、プライベートホテルファンドへのエクイティ投資を行い、運用しております。

(注) 当社ならびにグループ会社各社は、平成23年5月18日開催の取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日(予定)として、グループ内再編を行う旨の基本方針を決議しております。詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)、2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

当社グループを事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



(注) [ ] 内 当社グループ

○ : 連結子会社

(注) 当社ならびにグループ会社各社は、平成23年5月18日開催の取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日（予定）として、グループ内再編を行う旨の基本方針を決議しております。詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）、2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な後発事象）に記載しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 常和アセットマネジメント(株) (注)3	東京都中央区	110,000	オフィスビ ル事業	100.0	役員の兼任5名 営業上の取引 当社事務所の賃貸
常和ビルサービス(株)	東京都中央区	100,000	オフィスビ ル事業	100.0	役員の兼任1名 営業上の取引 当社事務所の清掃 業務受託
常和不動産(株)(注)4	東京都中央区	1,300,000	オフィスビ ル事業	100.0	役員の兼任5名
常和建物(株)(注)4	東京都中央区	400,000	オフィスビ ル事業	100.0	役員の兼任4名
常和ビル開発(株)(注)4	東京都中央区	375,000	オフィスビ ル事業	100.0	役員の兼任4名
常和ホテルマネジメント(株) (注)3	東京都中央区	100,000	ホテル事業	100.0	役員の兼任3名
常和ホテルズ(株)	東京都中央区	260,000	ホテル事業	100.0	役員の兼任4名
常和ゴルフマネジメント(株)	千葉県八千代市	100,000	ゴルフ事業	100.0	役員の兼任2名
常和ゴルフ(株)	東京都中央区	100,000	ゴルフ事業	100.0	役員の兼任3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	常和アセット マネジメント(株)	常和ホテル マネジメント(株)
売上高	7,356,517	3,957,081
経常利益又は 経常損失( )	605,303	234,969
当期純利益又は 当期純損失( )	342,421	179,785
純資産額	679,126	512,946
総資産額	9,026,767	1,491,009

4 特定子会社であります。

5 当社ならびにグループ会社各社は、平成23年5月18日開催の取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日(予定)として、グループ内再編を行う旨の基本方針を決議しております。詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)、2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
オフィスビル事業	27 〔13〕
ホテル事業	122 〔15〕
ゴルフ事業	29 〔38〕
住宅事業	3 〔 〕
エクイティ投資事業	〔 〕
全社(共通)	29 〔 〕
合計	210 〔66〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、グループ外から当社グループへの出向者1名(ホテル事業)を含んでおります。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の最近1年間の平均雇用人員数であります。  
 3 エクイティ投資事業の従業員数は、全社(共通)に含んでおります。  
 4 全社(共通)は、常和ホールディングス㈱の就業人員数であります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
29	46歳4ヶ月	4年11ヶ月	7,645,260

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	29

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、社外から当社への出向者はおりません。  
 2 上記従業員の平均勤続年数は、当社における勤続年数であり、当社から社外への出向期間、当社の平成16年3月1日付の合併前の勤続年数は通算しておりません。  
 3 上記のほか、当社連結子会社への出向者が29名おります。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 全社(共通)は、常和ホールディングス㈱の就業人員数であります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておられません。なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

このたびの東日本大震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災されました皆さまに心よりお見舞い申し上げます。被災地の皆さまの安全と一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、アジア新興国の景気に牽引され、製造業を中心に緩やかに回復し、設備投資や個人消費の回復傾向も見られました。一方、厳しい雇用情勢、海外での景気悪化懸念や円高の影響等により、景気の先行き不透明感が払拭されない状況が続く中、平成23年3月の東日本大震災や原発問題、計画停電等の影響により、経済環境に不透明感が強まりました。

オフィスビルマーケットにおきましては、空室率がほぼ大底圏に入り、賃料水準の下落幅も縮小傾向にありましたが、大震災の影響が賃料水準や空室率へ波及する可能性もあり、当面、改善は期待しにくい状況が続くものと認識しております。

不動産価格につきましては、都心を中心に下げ止まり感のある地域が増え、また住宅分譲マーケットでは、値ごろ感の浸透、低金利の継続等を背景に、好立地物件については回復傾向が見られておりましたが、今後、大震災の影響が波及する可能性も考えられます。

ホテル業界におきましては、景気回復を背景に、ビジネス、観光ともに需要が伸び、客室稼働率の改善、客室単価の下げ止まりも見られておりましたが、大震災の影響を受け、一時的に客室稼働率が低下した地域もある等、本格的な市況回復には時間を要するものと思われま

す。ゴルフ場業界におきましては、記録的な猛暑等、天候不順による来場者数の減少は見られたものの、ゴルフ人気の拡大等を背景に、需要は底堅く推移しておりましたが、大震災の影響を受け、一時的に来場者数が減少する等、回復には時間を要するものと思われま

す。以上のような事業環境の中、オフィスビル事業、ホテル事業、ゴルフ事業を柱とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、安定した経営基盤を構築すべく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立った事業推進を行い、お客さまニーズへの対応とコスト削減により、ベース収益の嵩上げに注力してまいりました。

加えて、現在の不動産市況を優良収益物件への投資のチャンスと捉え、ホテルユニゾ渋谷(東京都渋谷区)等の物件を取得いたしました。一方で、ポートフォリオマネジメントの観点から、常和恵比寿ビル(東京都渋谷区)を売却いたしました。

また、当社株式は、平成23年2月16日に、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高13,440百万円(前期13,670百万円 前期比1.7%減)となり、営業利益は4,195百万円(前期4,916百万円 前期比14.7%減)、経常利益は2,536百万円(前期3,214百万円 前期比21.1%減)を計上し、特別利益2,250百万円を計上した結果、当期純利益は2,704百万円(前期1,314百万円 前期比105.7%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (オフィスビル事業)

当連結会計年度は、物件売却による賃料の剥落、一部テナントの賃料低下等により、売上高7,590百万円(前期8,868百万円 前期比14.4%減)、営業利益3,959百万円(前期4,869百万円 前期比18.7%減)となりました。

#### (ホテル事業)

当連結会計年度は、事業環境が厳しい中、平成23年3月の大震災による影響もありましたが、平成22年3月のホテルクレガ天神(159室)の取得及び平成22年5月のホテルユニゾ渋谷(186室)の新規開業等により、売上高3,957百万円(前期2,870百万円 前期比37.8%増)、営業利益688百万円(前期348百万円 前期比97.6%増)となりました。

(ゴルフ事業)

当連結会計年度は、平成22年4月の天候不順及び夏季の記録的な猛暑に加え、平成23年3月の東日本大震災の影響を受け、来場者数が減少し、売上高は693百万円(前期757百万円 前期比8.5%減)となり、営業利益は42百万円(前期79百万円 前期比47.1%減)となりました。

(住宅事業)

当連結会計年度は、社宅等の賃料収入及び管理受託収入に加え、販売用宅地(都内)売却により、売上高1,184百万円(前期1,203百万円 前期比1.6%減)、営業利益220百万円(前期250百万円 前期比12.2%減)となりました。

(エクイティ投資事業)

当連結会計年度は、売上高232百万円、営業利益231百万円となりました。

(その他)

常和ファクター(株)がグループファイナンス業務を行っていましたが、平成22年8月1日付をもって、当社が同社を吸収合併し、当該業務の機能を担うこととしたことから、当該合併期日以降、その他の売上高、セグメント利益は計上しておりません。これに伴い、当連結会計年度は、売上高99百万円(前期299百万円 前期比66.6%減)、営業利益22百万円(前期63百万円 前期比63.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により4,550百万円増加、投資活動により4,677百万円減少、財務活動により5,106百万円減少した結果、前期末に比べ5,233百万円減少し、当連結会計年度末は4,739百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,550百万円の資金の増加(前期比1,831百万円増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,784百万円、非資金項目である減価償却費1,735百万円による資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,677百万円の資金の減少(前期比1,193百万円減)となりました。これは、常和恵比寿ビルの売却により、有形固定資産の売却による収入8,058百万円等による資金の増加があった一方、ホテルユニゾ渋谷等の物件の取得ならびに各事業施設の維持更新のための設備投資等、有形固定資産の取得による支出12,420百万円等による資金の減少があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,106百万円の資金の減少(前期比13,231百万円減)となりました。これは、ホテルユニゾ渋谷取得に係る借入れを行う一方、常和恵比寿ビルの売却に伴う長期借入金の返済、配当金の支払による資金の減少があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであり、生産実績および受注実績について記載は行っておりません。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
オフィスビル事業	7,387,375	83.5
ホテル事業	3,952,457	137.7
ゴルフ事業	684,305	91.3
住宅事業	1,184,113	98.4
エクイティ投資事業	232,074	
合計	13,440,327	98.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
みずほ証券プロパティマネジメント(株)	2,008,149	14.7		
(株)リコー	1,487,960	10.9		

3 みずほ証券プロパティマネジメント(株)は、平成22年7月1日付で新光ビルディング(株)より商号変更しております。

4 当連結会計年度のみずほ証券プロパティマネジメント(株)及び(株)リコーに対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「顧客第一主義」「社会・環境貢献」という企業理念のもと、常にお客さまの目線に立った、質の高い空間とサービスを提供し、地域社会・日本社会への貢献及び地球環境に配慮した事業運営を行うことにより、株主の皆さま、お客さまなど全てのステークホルダーから信頼を得るべく、企業価値・株主価値の向上を目指しております。

当社グループは、オフィスビルやホテル等の不動産を長期的な視野に基づいて保有し、お客さまが求める価値をより高めながら運営し、お客さま、ひいては社会との共存共栄を図ってまいりたいと考えております。そのために、高い透明性、専門性、リスク管理能力などを備え、お客さまとの「信頼の和」を構築することにより、高収益を保ちながら安定的に収益を上げていく会社を目指してまいります。

当社グループの強みは、オフィスビル賃貸事業主体の事業構造による「収益の安定性」、優良収益物件を基礎とした賃貸事業展開による「高収益性」、厳格なポートフォリオマネジメントに基づく「大きな含み益」の3つであり、この強みを活かして、「ストック型ビジネスモデル」の完遂と「厳格な基準に基づく優良収益物件投資」の2つの経営の基本方針を継続していくことが肝要であると認識しております。

「ストック型ビジネスモデル」の完遂につきましては、ベース収益を上げるべく、顧客満足度の向上、顧客リレーションの強化を図り、自社保有物件を長期的に高稼働させることにより、売上を極大化するとともに、全社的なコスト分析を行い、コスト節減体質を一層強化し、費用の極小化を行ってまいります。

また、「厳格な基準に基づく優良収益物件投資」につきましては、現在の不動産市況を優良収益物件への投資チャンスと捉え、積極的に新規投資を行っていきたいと考えており、さらなる収益の極大化を目指してまいります。

当社グループでは、こうした基本戦略を積極的に推進するため、自己資本の拡充による財務基盤の強化が重要であると認識しており、自己資本比率の向上を経営の重要課題と位置づけております。加えて、よりプロフェッショナルな人材の確保、将来の人材確保・育成など、一層の組織の強化も重要課題と考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらの事項の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。また、本項における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 経済情勢及び不動産市況の動向

主力事業であるオフィスビル事業は、景気動向、不動産市況の動向等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の低迷や賃貸オフィスビルの供給過剰等により空室率の上昇や賃料水準の低下が起こる場合、加えて不動産価格の下落する場合等、不動産市況動向が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

同じく主力事業であるホテル事業は、景気動向、個人消費の動向等を受けやすい傾向にあり、景気の低迷による企業の出張需要の減少や個人のレジャー需要の減少、新規ホテルの開業による客室の供給過剰等により、客室料金や客室稼働率の低下が起こる等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、ゴルフ事業や住宅事業についても、景気低迷による個人消費の減退等が起こる場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 各種法規制の変更

当社グループの事業は、「都市計画法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「旅館業法」等各種法令の他、各自治体が制定した条例等による規制を受けております。このため、将来、これらの法規制の変更等がなされた場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加、権利の制限等が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、各事業活動の遂行に際して必要な各種許認可等を受けておりますが、その許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、許認可等が取消しとなる事由の発生は認識しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループ事業の運営に支障をきたし、かつ社会的な信用を失墜する等、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産関連税制の変更等についても、不動産の取得・保有・処分等に係る費用の増加により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 金利の変動

当社グループは、大半の資金を、主として金融機関からの借入金により調達しております。平成23年3月末の借入金残高は、平成22年3月末に比べ4,517百万円減少しておりますが、総資産に対する借入金への依存度は77.9%と高い水準にあります。金利上昇のリスクヘッジを図るため、金利動向を踏まえ、金利スワップを利用して固定金利比率を調整しておりますが、金融情勢の変化等何らかの要因により市場金利が上昇に転じる等により、当社の資金調達コストが上昇する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 株価の変動

当社グループは、事業戦略推進のため、上場及び非上場の株式を政策的に保有しており、全般的かつ大幅な株価下落が生じる場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### オフィスビルテナントとの賃貸借契約について

オフィスビルにおけるテナントとの賃貸借契約の期間満了時に契約が更新される保証はないこと、またテナントが一定期間前の通知を行うことにより賃貸借期間中であっても賃貸借契約を解約できるとされている場合もあるため、賃貸借契約の解約が増加した場合、後継テナントが見つかるまでの間、賃貸収入が減少する等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の物件に対する依存度

常和八重洲ビル（東京都中央区所在 土地面積3,050㎡、昭和42年10月竣工）に係る賃貸収入等の売上高は、平成23年3月期において、連結売上高の総額の15.9%を占めております。今後、常和八重洲ビル等の主力オフィスビル事業資産の再開発を行った場合、再開発完了までの間、一時的に賃貸収入等が減少し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 天災、人災について

当社グループは、数多くの不動産を保有しているため、適正な損害保険（火災・賠償責任）を付保しておりますが、地震、津波、風水害等の自然災害や事故、火災等の人的災害など予期し得ない事態の発生によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ゴルフ事業においては、台風、降雪等の天候不順により、来場客が減少する場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報の管理

当社グループは、営業活動に伴い個人情報をはじめとする様々な情報を入手しております。その管理には細心の注意を払っておりますが、社外からの不正侵入、社内における不正使用等により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟等

当社グループにおいて、現在係争中の訴訟事件等はありません。しかし、当社グループが事業活動を行う上で、取引先または顧客等から何らかの要因により訴訟等を提起された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、オフィスビル、ホテルあるいは住宅等の不動産を取得もしくは建築する場合には、関係法令に反していないかについての慎重な調査を行うほか、近隣住民と協議を行い、建築にあたっては十分な建築技術を有する施工業者の選定を行う等、法令遵守、環境及び品質の維持・確保に努めております。しかし、何らかの原因によって当該不動産に係る問題が発生した場合、直接的には訴訟その他の請求を受ける可能性があり、また間接的にも社会的な信用を失墜し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要とします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度（以下「前期」）末に比べて2,823百万円減少し、136,038百万円となりました。このうち、流動資産は8,492百万円で前期末比7,601百万円の減少、固定資産は127,545百万円で前期末比4,777百万円の増加となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が前期末比4,933百万円減少、販売用宅地売却により販売用不動産が833百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、常和恵比寿ビルを売却する一方で、ホテルユニゾ渋谷取得等により、有形固定資産が前期末比5,012百万円増加したこと等によるものです。

なお、現金及び現金同等物（以下、「資金」）については、下記「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、前期末に比べ5,233百万円減少し、4,739百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末に比べて4,954百万円減少し、118,405百万円となりました。流動負債は30,612百万円で前期末比8,561百万円の減少、固定負債は87,793百万円で前期末比3,607百万円の増加となりました。

これは、ホテルユニゾ渋谷の取得に係る借入れを行う一方、常和恵比寿ビル売却に伴う借入金の返済を行ったこと等により、借入金が前期末比4,517百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、17,632百万円となり、前期末比2,130百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が前期末比2,169百万円増加、その他有価証券評価差額金が前期末比80百万円減少したこと等によるものです。

以上により、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比1.8ポイント増加の13.0%となり、1株当たり純資産額は1,646.81円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,550百万円の資金の増加（前期比1,831百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,784百万円、非資金項目である減価償却費1,735百万円による資金の増加があったこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,677百万円の資金の減少（前期比1,193百万円減）となりました。これは、常和恵比寿ビルの売却により、有形固定資産の売却による収入8,058百万円等による資金の増加があった一方、ホテルユニゾ渋谷等の物件の取得ならびに各事業施設の維持更新のための設備投資等、有形固定資産の取得による支出12,420百万円等による資金の減少があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,106百万円の資金の減少(前期比13,231百万円減)となりました。これは、ホテルユニゾ渋谷取得に係る借入れを行う一方、常和恵比寿ビルの売却に伴う長期借入金の返済、配当金の支払による資金の減少があったこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前期比230百万円減少の13,440百万円となり、営業利益は、前期比720百万円減少の4,195百万円となりました。これは、オフィスビル事業において、物件売却による賃料の剥落、一部テナントの賃料低下等があったこと、ホテル事業において、平成22年3月のホテルクレガ天神の取得及び平成22年5月のホテルユニゾ渋谷の新規開業等が寄与したこと、住宅事業において、販売用宅地(都内)を売却したこと等によるものです。

なお、セグメントごとの売上高と営業利益の概況については、「1.業績等の概要(1)業績」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前期比227百万円減少の283百万円となりました。これは、当連結会計年度より匿名組合投資収益をエクイティ投資事業セグメントとして、売上高に計上したこと等によるものです。

また、営業外費用は、前期比271百万円減少の1,943百万円となりました。これは、借入金の圧縮により、支払利息が減少したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は前期比677百万円減少の2,536百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度は、ポートフォリオマネジメントの観点から常和恵比寿ビル売却に伴う固定資産売却益2,250百万円を計上したこと等により、特別損益は2,248百万円の純利益となり、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期比2,916百万円増加の4,784百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む。)及び当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、前期の553百万円に対し2,079百万円となり、当連結会計年度の当期純利益は、前期比1,389百万円増加の2,704百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は12,680百万円であり、当社グループの収益力拡充のため、主として、次のとおりの事業用不動産（信託受益権）を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	内 容	投資額 (百万円)		資金調達 方法	取得 年 月 日
				土地	建物等		
常和ホテルズ(株)	ホテルユニゾ 渋谷 (東京都渋谷区)	ホテル事業	ビジネスホテル 土地1,063.76㎡ 建物6,618.54㎡	5,790	2,566	借入金及び 自己資金	平成22年 4月22日

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記は不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

また、上記以外にオフィスビル1物件（信託受益権）、ホテルユニゾ渋谷の家具、備品等の取得、ならびに各事業施設の機能向上及び顧客満足度の向上を目的とする建物附属設備等の更新工事等を、次のとおり実施しております。

セグメント	設備投資額 (百万円)	主な内容
オフィスビル事業	3,926	オフィスビル1物件取得、常和八重洲ビル改修工事等
ホテル事業	430	ホテルユニゾ渋谷の客室家具・備品等
ゴルフ事業	15	コースメンテナンス用車輛、機械の更新等

当連結会計年度において、ポートフォリオマネジメントの観点から、次のとおり事業用賃貸資産を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	内 容	売却価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	売却年月日
常和ビル開発(株)	常和恵比寿ビル (東京都渋谷区)	オフィスビル 事業	事業用賃貸ビル 土地 4,771.49㎡ 建物14,448.41㎡	8,100	5,808	平成22年 9月30日

(注) 帳簿価格は連結消去仕訳後の金額を記載しております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループは、当社の連結子会社である常和不動産(株)、常和ビル開発(株)、常和ホテルズ(株)、常和ゴルフ(株)等の資産保有会社が、オフィスビル・ビジネスホテル・ゴルフ場等の資産に係る信託受益権等を保有し、連結子会社である常和アセットマネジメント(株)、常和ホテルマネジメント(株)、常和ゴルフマネジメント(株)等の運営会社がこれらの資産等を賃借、管理し、事業の運営を行っております。

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

持株会社であるため、該当する主要な設備は保有しておりません。

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名) (注)6
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
常和不動産(株)	常和八重洲ビル (東京都中央区) (注)3	オフィス ビル事業	事業用 賃貸ビル	2,053	31,790 (3,050) 〔115〕	33,843	
同上	常和新横浜ビル (横浜市港北区)	同上	同上	8,861	4,466 (3,703)	13,327	
同上	ジャパン大井倉庫 (東京都品川区)	同上	事業用 賃貸倉庫	3,457	6,458 (17,506)	9,916	
常和ビル開発(株)	麹町物件 (東京都千代田区)	同上	事業用賃 貸土地 (注)4		5,631 (2,758)	5,631	
常和ホテルズ(株)	ホテルユニゾ渋谷 (東京都渋谷区)	ホテル 事業	ホテル 施設	2,328	5,809 (1,063)	8,137	
同上	ホテルユニゾ新橋 (東京都港区)	同上	同上	1,241	3,583 (956)	4,824	
同上	ホテルユニゾ 大阪淀屋橋 (大阪市中央区)	同上	同上	2,738	1,772 (1,406)	4,510	
常和ゴルフ(株)	八千代ゴルフクラブ (千葉県八千代市) (注)5	ゴルフ 事業	ゴルフ場 施設	635	3,739 (334,742) 〔311,324〕	4,375	

(注) 1 帳簿価額は連結消去仕訳後の金額を記載しております。

2 上記はいずれも不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

3 常和八重洲ビルの土地帳簿価額は、不動産信託土地の他、借地権を含めて計上しております。なお、借地面積は〔外書〕で表記しております。

4 事業用賃貸土地(不動産信託受益権)の準共有持分83%を保有しております。

5 八千代ゴルフクラブの土地帳簿価額は、不動産信託土地の他、土地、借地権及び借地上のコース勘定を含めて計上しております。なお、借地面積は〔外書〕で表記しております。

6 上記国内子会社は、資産保有を目的とする会社であるため、従業員はおりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

各事業施設の機能向上を目的とする経常的な設備の更新等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,707,000	10,707,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,707,000	10,707,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月31日 (注) 1	1,500	845,500	6,000	1,555,940	6,000	1,471,346
平成19年3月30日 (注) 2	3,000	848,500	12,000	1,567,940	12,000	1,483,346
平成20年7月30日 (注) 3	7,636,500	8,485,000	-	1,567,940	-	1,483,346
平成21年6月22日 (注) 4	2,000,000	10,485,000	1,604,760	3,172,700	1,604,760	3,088,106
平成21年7月23日 (注) 5	222,000	10,707,000	178,128	3,350,828	178,128	3,266,234

(注) 1 有償第三者割当

割当先 常和グループ社員持株会

発行価格 8,000円 資本組入額 4,000円

2 有償第三者割当

割当先 常和グループ社員持株会

発行価格 8,000円 資本組入額 4,000円

3 平成20年7月30日に、平成20年7月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき10株の割合をもって分割したことによるものであります。

4 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,720円

引受価額 1,604.76円

資本組入額 802.38円

5 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 1,604.76円

資本組入額 802.38円

割当先 みずほ証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	10	111	20	1	8,735	8,889	
所有株式数 (単元)		8,190	3,403	74,370	1,431	1	19,667	107,062	800
所有株式数 の割合(%)		7.65	3.18	69.46	1.34	0.00	18.37	100.00	

(注) 自己株式73株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共立(株)	東京都中央区日本橋二丁目2番16号	1,260,000	11.76
須賀工業(株)	東京都台東区上野五丁目18番10号	1,136,400	10.61
興和不動産(株)	東京都港区南青山一丁目15番5号	950,000	8.87
東光電気工事(株)	東京都千代田区西神田一丁目4番5号	640,000	5.97
(株)第一ビルディング	東京都中央区京橋二丁目4番12号	520,000	4.85
相互住宅(株)	東京都品川区西五反田二丁目8番1号	510,000	4.76
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500,000	4.66
興銀リース(株)	東京都中央区京橋二丁目3番19号	450,000	4.20
日本製紙(株)	東京都北区王子一丁目4番1号	440,000	4.10
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	440,000	4.10
コスモプロパティサービス(株)	東京都品川区東品川二丁目2番20号	440,000	4.10
計		7,286,400	68.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式10,706,200	107,062	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	10,707,000		
総株主の議決権		107,062	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	73	84
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	73		73	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきまして、企業価値・株主価値のさらなる向上を目指し、将来の事業展開と経営基盤を念頭に、事業環境や業績、財政状態の推移を見据えた上で、「安定配当」と「自己資本の充実」の2つのバランスを取りながら、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当事業年度の業績を踏まえ、1株当たり中間配当30円、期末配当30円の年間合計1株当たり60円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開に機動的に投入するとともに、経営基盤のさらなる強化に充てていく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月4日 取締役会決議	321,210	30.00
平成23年6月22日 定時株主総会決議	321,207	30.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,830	1,546 1,485
最低(円)	999	1,048 1,111

(注) 当社株式は、平成21年6月23日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前の株価については、該当事項はありません。また、当社株式は、平成23年2月16日付をもって東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されており、第34期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月
最高(円)	1,162	1,239	1,310	1,395	1,487 1,485	1,546
最低(円)	1,137	1,137	1,216	1,297	1,440 1,361	1,048

(注) 当社株式は、平成23年2月16日付をもって東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されており、平成23年1月以前は市場第二部における株価、平成23年2月の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価、平成23年3月は市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		鈴木 孝夫	昭和21年4月14日	昭和44年7月 ㈱日本興業銀行 入行 平成9年6月 同行 取締役営業第五部長 平成10年6月 同行 取締役営業第十部長 平成11年6月 同行 常務取締役兼常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほホールディングス 専務執行役員 平成15年3月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 専務執行役員 平成15年4月 常和興産㈱ 顧問 平成15年6月 常和興産㈱ 代表取締役社長 平成16年3月 当社代表取締役社長 平成16年3月 常和アセット・マネジメント㈱ (現常和アセットマネジメント㈱) 代表取締役会長 平成16年5月 常和アセット・マネジメント㈱ (現常和アセットマネジメント㈱) 代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役会長(現職) 常和アセットマネジメント㈱ 取締役会長(現職)	(注) 3	26,100
代表取締役 社長		小崎 哲資	昭和27年1月27日	昭和51年4月 ㈱日本興業銀行 入行 平成15年3月 ㈱みずほコーポレート銀行 執行役員 企画グループ・シニアコーポレートオ フィサー 平成16年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ常務 執行役員 企画グループ長兼コンプライ アンス統括グループ長 平成16年6月 同社 常務取締役企画グループ長兼コン プライアンス統括グループ長 平成17年6月 同社 常務取締役企画グループ長兼 I T・システム・事務グループ長 平成19年4月 ㈱みずほ銀行 取締役副頭取 平成21年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ副社 長執行役員 財務・主計グループ長 平成21年6月 同社 取締役副社長 財務・主計グル ープ長 平成22年5月 当社顧問 平成22年6月 当社代表取締役社長 常和アセットマネジメント㈱ 代表取締役社長(現職) 常和ホテルマネジメント㈱ 代表取締役社長(現職) 平成23年4月 当社代表取締役社長兼社長(執行役員) (現職)	(注) 4	3,400
代表取締役 副社長	コンプライ アンス部長 兼ゴルフ事 業部長	長戸 良生	昭和27年12月13日	昭和50年4月 ㈱日本興業銀行 入行 平成12年3月 同行 人事部参事役 平成14年4月 ㈱みずほホールディングス人事部長 平成15年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 本店営業第十一部長 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 当社代表取締役常務 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成21年6月 当社代表取締役副社長 平成23年4月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役 員コンプライアンス部長兼ゴルフ事業 部長(現職)	(注) 3	16,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	財務部長	山本 正登	昭和30年7月25日	昭和53年4月 ㈱日本興業銀行 入行 平成13年5月 同行 名古屋支店副支店長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行 審査第三部審査役 平成15年7月 常和興産㈱企画部長 平成16年3月 当社企画部長 平成16年6月 当社執行役員経営企画部長 平成17年5月 当社常務執行役員経営企画部長 平成19年6月 当社常務取締役企画部長 平成21年6月 当社専務取締役企画部長 平成23年4月 当社専務取締役兼専務執行役員財務部長(現職)	(注)3	11,600
専務取締役		絹谷 雅生	昭和27年8月22日	昭和52年4月 ㈱日本興業銀行 入行 平成13年6月 同行 e-ビジネス推進企画部長 平成13年10月 同行 事務管理部長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 事務統括部長 平成17年1月 当社顧問 平成17年2月 当社常務執行役員兼 常和アセット・マネジメント㈱ (現常和アセットマネジメント㈱) 代 表取締役専務 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 常和アセットマネジメント㈱ 代表取締役副社長(現職) 平成23年4月 当社専務取締役兼専務執行役員(現職)	(注)3	11,300
専務取締役		中村 恒	昭和28年10月2日	昭和53年4月 ㈱日本興業銀行 入行 平成16年5月 ㈱みずほ銀行 新宿南口支店長 平成18年3月 同行 業務部支店業務第三ユニット担当 部長 平成19年4月 同行 支店業務部支店業務第四ユニット 担当部長 平成20年4月 同行 執行役員業務監査部長 平成21年4月 同行 常務執行役員 平成22年4月 同行 常務取締役 平成23年4月 当社専務執行役員 常和アセットマネジメント㈱ 代 表取締役副社長(現職) 平成23年6月 当社専務取締役兼専務執行役員(現職)	(注)3	
取締役		泉山 三月	昭和32年1月19日	昭和54年4月 ㈱日本興業銀行 入行 平成12年6月 同行 渋谷支店副支店長 平成14年4月 ㈱みずほホールディングス広報部次長 平成14年12月 同社より帝都高速度交通営団へ出向 平成15年2月 ㈱みずほコーポレート銀行より帝都高 速度交通営団へ出向 平成16年4月 同行より東京地下鉄㈱へ出向 平成17年7月 同行 営業第十五部参事役 平成17年10月 当社企画部付㈱サン・ホテル(現常和 ホテルマネジメント㈱)出向 企画部長 兼管理部長 平成18年6月 ㈱サン・ホテル(現常和ホテルマネジ メント㈱)代表取締役常務(現職) 平成19年6月 当社取締役 平成23年4月 当社取締役兼執行役員(現職)	(注)3	4,200
取締役	管理部長	中村 浩康	昭和32年3月24日	昭和54年4月 ㈱日本興業銀行 入行 平成15年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 資産監査部 長 平成16年4月 同行 企業調査部長 平成18年4月 ㈱みずほ銀行 審査第三部長 平成19年4月 日証金信託銀行㈱ リスク統括部長 平成21年4月 当社企画部プランニングオフィサー 平成22年6月 当社取締役管理部長 平成23年4月 当社取締役兼執行役員管理部長(現職)	(注)4	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		加藤 和夫	昭和11年3月12日	昭和38年4月 東京地方・家庭裁判所判事補 昭和43年6月 ハーヴァード・ロースクール修士 (LL.M) 昭和56年4月 最高裁判所調査官 昭和61年4月 東京地方裁判所部総括判事 平成2年9月 法務省訟務局長 平成7年3月 静岡地方裁判所長 平成8年8月 東京高等裁判所部総括判事 平成9年6月 横浜地方裁判所長 平成11年6月 札幌高等裁判所長官 平成13年3月 退官 平成13年3月 弁護士登録 平成14年6月 弁護士名簿登録抹消 平成14年7月 公害等調整委員会委員長 平成19年6月 同委員長退任 平成19年7月 弁護士登録 平成20年6月 磯邊・高橋・八木法律事務所入所 当社取締役(現職)	(注)4	1,800
監査役 (常勤)	—	志川 芳光	昭和25年2月3日	昭和43年4月 ㈱日本興業銀行 入行 平成9年1月 同行 総務部渉外班参事役 平成13年12月 同行 検査部検査役 平成14年4月 ㈱みずほ銀行 業務監査部監査主任 平成15年5月 常和興産(株) 総務部長 平成15年6月 同社 取締役総務部長 平成16年3月 当社取締役総務部長 平成18年4月 当社取締役管理部長 平成21年6月 当社常務取締役管理部長 平成22年6月 当社監査役(現職)	(注)5	6,600
監査役 (常勤)		井上 馨	昭和29年12月7日	昭和53年4月 ㈱日本興業銀行 入行 平成16年4月 ㈱みずほ銀行 統合リスク管理部室長 平成18年3月 興和不動産(株) ソリューション営業部長 平成20年1月 丸和証券(株) 企画管理本部副本部長 平成20年9月 ㈱証券ジャパン 理事トレーディング本 部長 平成23年6月 当社監査役(現職)	(注)6	
監査役 (非常勤)		米村 敏朗	昭和26年4月26日	昭和49年4月 警察庁入庁 平成13年9月 警視庁公安部長 平成15年8月 警察庁警備局審議官 平成16年6月 大阪府警察本部長 平成17年8月 警視庁副総監 平成18年7月 警察庁警備局長 平成19年8月 警察庁官房長 平成20年8月 警視総監 平成22年1月 退官 平成23年6月 当社監査役(現職)	(注)6	
計						82,000

- (注) 1 取締役加藤和夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役井上馨及び米村敏朗の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役鈴木孝夫、長戸良生、山本正登、絹谷雅生、中村恒及び泉山三月の各氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役小崎哲資、中村浩康及び加藤和夫の各氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役志川芳光氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役井上馨及び米村敏朗の各氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 社外取締役の加藤和夫氏及び社外監査役の米村敏朗氏は、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であります。
- 8 上記所有株式数には、常和グループ役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、平成23年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

9 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
社長	小崎 哲資	業務執行統括
副社長執行役員	長戸 良生	業務執行統括補佐、兼ホテル事業部門・ゴルフ事業部門・業務監査部・コンプライアンス部、兼コンプライアンス部長兼ゴルフ事業部長
専務執行役員	山本 正登	企画部門・財務部門、兼財務部長
専務執行役員	絹谷 雅生	ビル事業部門
専務執行役員	中村 恒	ビル事業部門（副担当）
執行役員	泉山 三月	ホテル事業部門（副担当）
執行役員	中村 浩康	管理部長
執行役員	佐藤 仁史	ビル事業部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダーの皆様からの信頼確保並びに企業価値の持続的な向上のため、経営の健全性、透明性及び効率性を高めるという視点に立ち、社会から信頼される企業集団を目指して、コーポレート・ガバナンスの整備・構築に努めております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、企業統治の体制として、監査役設置会社制度を採用、独立性の高い社外取締役（独立役員）1名と社外監査役2名（内、独立役員1名）を選任し、監査役会、内部監査部門、会計監査人と相互に連携を図りながら、経営への監督機能の実効性の強化を図る仕組みを構築しております。また、当社では、執行役員制度を導入し、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能の分離により、ガバナンス体制の強化を図っております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役1名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

##### ロ 企業統治に係る機関の概要

###### 取締役会

取締役会は、本書提出日現在、取締役9名（内、社外取締役1名）で構成され、取締役会規程に基づき、原則毎月1回開催されております。取締役会は、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

###### 監査役会

監査役会は、本書提出日現在、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成され、監査役会規程に基づき、原則毎月1回開催されております。監査役の主な監査活動は、取締役会への出席と意見陳述、代表取締役との意見交換、業務執行過程のモニタリング、稟議等重要な書類の閲覧、子会社の往査、会計監査人の独立性の監視、計算書類、事業報告、重要な取引記録等の監査であります。

また、監査役会は、代表取締役との定期的な会合を通じ、経営方針、会社が対処すべき課題等の意見交換を行い、相互認識を深めるとともに、重要な業務執行状況、内部監査状況について報告を受けることとしております。加えて、監査役は必要に応じて取締役または使用人から報告を受け、また必要に応じ重要な会議に監査役が出席し、意見を述べることのできる体制としております。

###### 執行役員

当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能の分離によるガバナンス体制の強化ならびに役員の権限と責任明確化を図っております。執行役員は、取締役会が決定した会社の方針等に基づき、担当業務の執行を行っております。

###### 経営協議会

社長の諮問機関として、経営協議会を設置しております。経営協議会は、社長及び役付執行役員をもって構成し、原則毎週1回開催され、業務執行に関する重要事項の審議並びに担当業務の報告等を行っております。

## 内部監査

当社は、内部監査運営要領を制定し、内部監査の担当部署として業務監査部を設置し、当社及び当社グループ全体の内部監査を行っております。

業務監査部は、連結会計年度ごとに作成する業務監査計画に基づき内部監査を実施し、監査結果を社長に報告するとともに、監査役、被監査部門に対して業務監査報告書により報告を行っております。社長は、業務監査報告書により改善措置を講じる必要があると認められる場合には、被監査部門に対し改善命令を出し、内部統制の充実を図っております。

## 会計監査

当社は、会計監査についての監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。同監査法人は、会社法及び金融商品取引法に基づき、年間監査スケジュールに従い監査を実施しており、公正で透明な経営の確保に努めております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

## 八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制整備を目的として、内部統制システム構築の基本方針を制定しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況については、以下のとおりであります。

### ( 監査役監査及び内部監査の状況 )

上記 口に記載のとおりであります。

### ( コンプライアンスの体制 )

当社グループは、法令遵守を基礎とした企業倫理を実践するための重要課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。当社グループは、役職員が法令、社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として「常和グループ個人行動指針」を定めるほか、コンプライアンスを確保するための仕組みとして、コンプライアンス規程ほか関連規程等を制定し、運用しております。

また、その実効性を高めるために、コンプライアンス統括責任者（担当執行役員）を任命し、かつ専門部署としてコンプライアンス部を設置するとともに、内部監査部門である業務監査部がコンプライアンスの状況に関する監査を行う等、コンプライアンスの徹底に努めております。

### ( その他 )

当社は、様々な業務リスクに対応するため社内規程等の整備・運用に努めており、個人情報保護法への対応のため個人情報保護方針及び個人情報保護規程の制定、事務リスク管理体制を強化するため、自己検査運営要領を制定しているほか、事故・クレーム処理、対外文書作成及びコンピューターシステム運用・管理に関する諸規程等を制定し、運用することにより、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

## 内部監査及び監査役監査

内部監査部門である業務監査部は、内部監査運営要領に基づき、内部監査担当部として、当社及び当社グループ全体の内部監査を行っております。

監査役は、監査役監査基準に基づき監査を実施しております。監査役会は、監査方針、監査計画及び監査方法等を策定するとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

監査役、業務監査部とともに監査の際に内部統制の整備・運用状況もチェックしており、内部統制部門に説明を求め、報告を受けております。

また、監査役及び業務監査部は、その有効性を高めるために、随時、情報交換を行う等緊密な連携を図っております。また監査役及び業務監査部は、それぞれ効率的な監査を実施するため、共同または個別により、会計監査人と随時、情報交換を行う等緊密な連携を保っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役との関係は、社外取締役加藤和夫氏が当社普通株式1,800株を保有するほか、人的関係、取引関係並びにその他の利害関係はありません。また、当社と社外監査役井上馨氏、米村敏朗氏との関係は、人的関係、取引関係並びにその他の利害関係はありません。

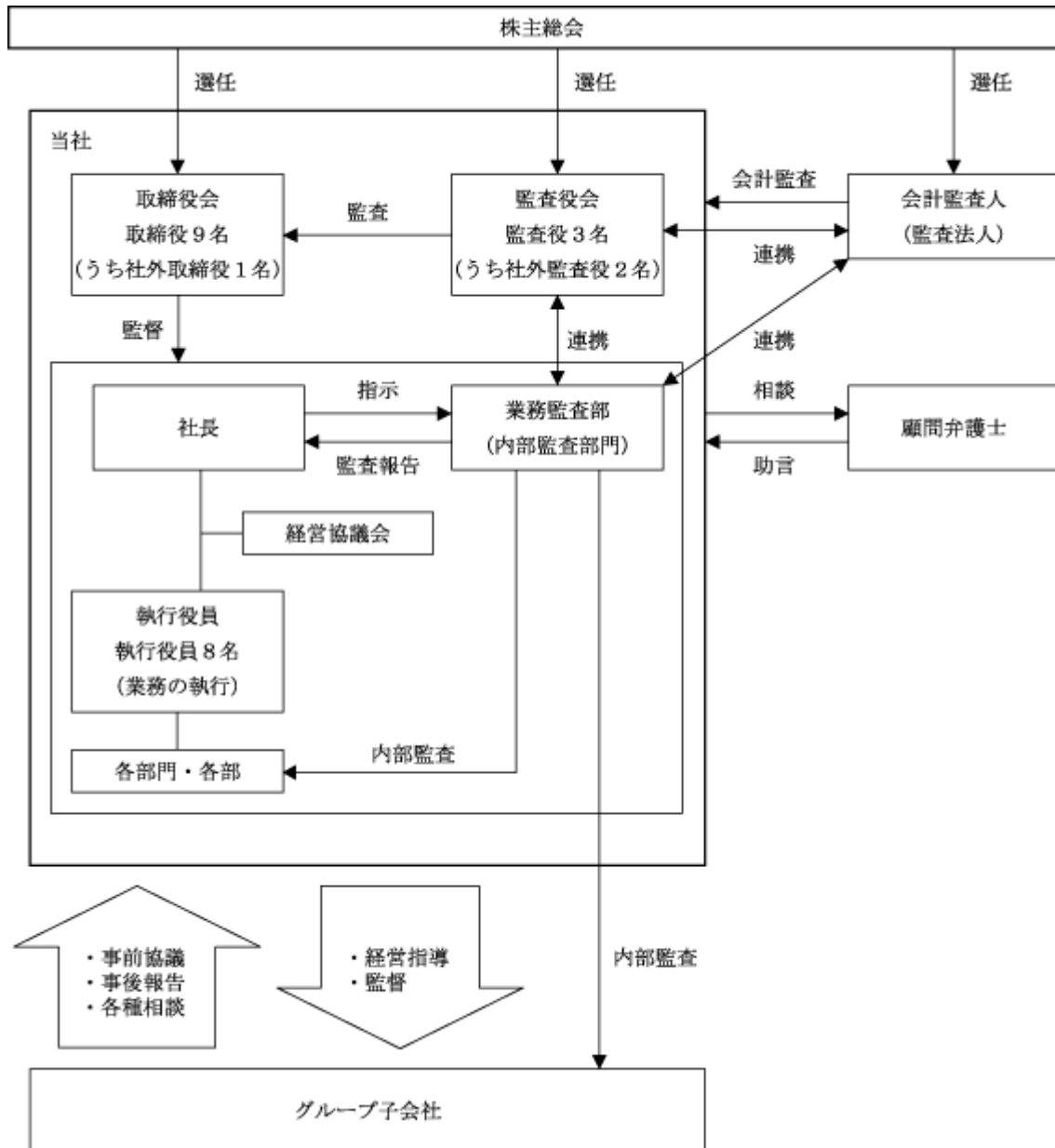
社外取締役加藤和夫氏は、裁判官並びに弁護士としての経験と専門知識を活かし、客観的な視点により、経営の監視をしていただいております。同氏は、これまで、当社取締役としての業務以外に、当社ないし当社の子会社、関連会社との関係は一切なく、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場から、取締役会に出席し、取締役会において適宜に発言を行い、その審議を通じて監督機能を発揮しております。

社外監査役井上馨氏は、金融機関における長年の経験と他社での幹部役職者としての業務執行経験を通じて培われた幅広い見識を活かし、客観的立場から当社の経営を監査していただくこととしております。同氏は、過去において、当社の主取引銀行である㈱みずほコーポレート銀行の前身である旧㈱日本興業銀行に在籍しておりましたが、これまで、当社監査役としての業務以外に、当社ないし当社の子会社、関連会社との関係は一切ありません。

社外監査役米村敏朗氏は、警察庁等警察関連における長年の経験を通じて培われた高度な専門知識と見識を活かし、客観的立場から当社の経営を監査していただくこととしております。同氏は、これまで、当社監査役としての業務以外に、当社ないし当社の子会社、関連会社との関係は一切なく、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場から、経営の監査にあっております。

上記のとおり、当社の社外取締役及び社外監査役の独立性は高く、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場から、経営の監督、監査にあっており、社外取締役及び社外監査役の選任状況、体制としては、十分であると認識しております。

以上をまとめて図表に示すと次のとおりとなります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	246	183	63	7
監査役 (社外監査役を除く)	15	12	2	2
社外役員	21	19	2	3

- (注) 1 上記の退職慰労金には、当事業年度に係る役員退職慰労金の引当額を含めております。  
 2 上記には、平成22年6月24日開催の第33回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。  
 3 上記のほか、平成22年6月24日開催の第33回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名に対し、役員退職慰労金として、それぞれ9百万円及び5百万円を支払っております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

当社の役員報酬につきましては、平成19年6月22日開催の第30回定時株主総会決議により、取締役の報酬は年額400百万円以内、監査役の報酬は年額100百万円以内と定めており、この報酬枠の範囲内で、毎年定時株主総会後に開催する取締役会の決議または監査役会の協議により決定しております。その決定につきましては、役員報酬は役員報酬規程に基づき、また役員退職慰労金の引当計上は、役員退職慰労金規程に基づき、それぞれ実施しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 9,851百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
興銀リース(株)	1,546,000	2,883	取引関係の維持・強化
DOWAホールディングス(株)	3,224,000	1,815	取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	248,700	598	取引関係の維持・強化
みずほ証券(株)	18,000	5	取引関係の維持・強化

(注) みずほ証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のすべて(4銘柄)について記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
興銀リース(株)	1,546,000	3,092	取引関係の維持・強化
DOWAホールディングス(株)	3,224,000	1,670	取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	248,700	440	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	88	11	取引関係の維持・強化
みずほ証券(株)	18,000	3	取引関係の維持・強化

(注) 第一生命保険(株)及びみずほ証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のすべて(5銘柄)について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計 額	貸借対照表 計上額の合計 額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	53	42	1		28

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

##### ・業務を執行した公認会計士

氏名等	継続監査年数	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝		新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 原口 清治		同上
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 宮下 毅		同上

(注) 継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。なお、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう、自主的措置をとっております。

##### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名  
 会計士補等 15名

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とするものであります。

#### 中間配当の実施

当社は、株主への利益還元の一環として、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	2	54	
連結子会社	5		5	
計	59	2	59	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成に関する業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、新日本有限責任監査法人が提示する業務時間の見積及び同監査法人の標準報酬金額による見積金額を精査のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、監査法人等が主催する研修・セミナーに参加し、各種情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,972,927	5,039,207
受取手形及び売掛金	2,619,984	2,356,859
商品及び製品	1,759	2,192
販売用不動産	1,591,805	758,329
原材料及び貯蔵品	5,873	4,327
繰延税金資産	725,423	129,188
その他	1,176,921	203,186
貸倒引当金	301	298
流動資産合計	16,094,394	8,492,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,373,006	1,555,411
減価償却累計額	394,391	474,587
建物及び構築物(純額)	978,614	1,080,823
信託建物及び信託構築物	36,253,057	37,993,581
減価償却累計額	9,070,631	10,282,977
信託建物及び信託構築物(純額)	27,182,426	27,710,603
機械装置及び運搬具	139,953	139,953
減価償却累計額	115,130	123,528
機械装置及び運搬具(純額)	24,823	16,425
信託機械装置及び信託運搬具	234,201	322,192
減価償却累計額	138,301	180,987
信託機械装置及び信託運搬具(純額)	95,899	141,205
土地	5,190,757	5,191,894
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	69,600,200	73,993,667
その他	1,181,177	1,264,685
減価償却累計額	730,661	863,763
その他(純額)	450,515	400,921
有形固定資産合計	105,012,536	110,024,841
無形固定資産	4,079,714	4,091,688
投資その他の資産		
投資有価証券	12,591,044	12,560,508
繰延税金資産	40,297	10,905
その他	1,075,397	888,753
貸倒引当金	31,600	31,600
投資その他の資産合計	13,675,139	13,428,566
固定資産合計	122,767,390	127,545,096
資産合計	138,861,784	136,038,088

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,194	1,392
短期借入金	12,300,000	15,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 24,373,600	1 12,699,800
未払法人税等	288,134	918,276
賞与引当金	54,943	63,334
ポイント引当金	9,347	9,208
繰延税金負債	258	-
その他	2,145,372	1,820,088
流動負債合計	39,173,851	30,612,100
固定負債		
長期借入金	1 73,866,300	1 78,223,000
受入敷金保証金	7,917,379	7,209,330
繰延税金負債	1,267,659	1,229,541
退職給付引当金	699,029	694,656
役員退職慰労引当金	223,452	236,010
その他	212,215	201,213
固定負債合計	84,186,037	87,793,751
負債合計	123,359,888	118,405,852
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,350,828	3,350,828
資本剰余金	3,266,234	3,266,234
利益剰余金	7,770,296	9,939,892
自己株式	-	84
株主資本合計	14,387,359	16,556,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,156,235	1,075,365
繰延ヘッジ損益	41,698	-
その他の包括利益累計額合計	1,114,536	1,075,365
純資産合計	15,501,896	17,632,236
負債純資産合計	138,861,784	136,038,088

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	13,670,682	13,440,327
売上原価	7,137,107	7,593,631
売上総利益	6,533,575	5,846,695
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,300	8,242
広告宣伝費	45,678	33,108
役員報酬	273,733	315,280
給料及び手当	487,901	489,462
賞与引当金繰入額	22,320	22,306
退職給付費用	32,821	29,938
役員退職慰労引当金繰入額	64,224	91,705
支払手数料	155,928	164,444
その他	526,031	496,451
販売費及び一般管理費合計	1,616,939	1,650,940
営業利益	4,916,635	4,195,755
営業外収益		
受取利息	2,385	2,171
受取配当金	201,582	216,216
匿名組合投資利益	259,505	-
その他	48,379	65,536
営業外収益合計	511,852	283,924
営業外費用		
支払利息	2,080,677	1,901,014
株式公開費用	46,306	-
その他	87,438	42,076
営業外費用合計	2,214,422	1,943,090
経常利益	3,214,065	2,536,588
特別利益		
固定資産売却益	1 2,913,909	1 2,250,119
投資有価証券売却益	249,020	-
貸倒引当金戻入額	3,043	-
特別利益合計	3,165,974	2,250,119
特別損失		
固定資産除却損	2 1,240	2 2,062
本社移転損失	26,368	-
ポイント引当金繰入額	8,614	-
事業撤退損	3 4,475,439	-
特別損失合計	4,511,662	2,062
税金等調整前当期純利益	1,868,377	4,784,645
法人税、住民税及び事業税	433,749	1,472,844
法人税等調整額	119,646	606,855
法人税等合計	553,396	2,079,699
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,704,946
当期純利益	1,314,981	2,704,946

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,704,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	80,870
繰延ヘッジ損益	-	41,698
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 39,171
包括利益	-	<sub>1</sub> 2,665,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,665,774
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,567,940	3,350,828
当期変動額		
新株の発行	1,782,888	-
当期変動額合計	1,782,888	-
当期末残高	3,350,828	3,350,828
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,483,346	3,266,234
当期変動額		
新株の発行	1,782,888	-
当期変動額合計	1,782,888	-
当期末残高	3,266,234	3,266,234
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,115,924	7,770,296
当期変動額		
剰余金の配当	660,610	535,350
当期純利益	1,314,981	2,704,946
当期変動額合計	654,371	2,169,596
当期末残高	7,770,296	9,939,892
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	84
当期変動額合計	-	84
当期末残高	-	84
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,167,210	14,387,359
当期変動額		
新株の発行	3,565,776	-
剰余金の配当	660,610	535,350
当期純利益	1,314,981	2,704,946
自己株式の取得	-	84
当期変動額合計	4,220,148	2,169,512
当期末残高	14,387,359	16,556,871

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	21,444	1,156,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,177,679	80,870
当期変動額合計	1,177,679	80,870
当期末残高	1,156,235	1,075,365
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	140,774	41,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,075	41,698
当期変動額合計	99,075	41,698
当期末残高	41,698	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	162,218	1,114,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,276,755	39,171
当期変動額合計	1,276,755	39,171
当期末残高	1,114,536	1,075,365
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,004,992	15,501,896
当期変動額		
新株の発行	3,565,776	-
剰余金の配当	660,610	535,350
当期純利益	1,314,981	2,704,946
自己株式の取得	-	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,276,755	39,171
当期変動額合計	5,496,903	2,130,340
当期末残高	15,501,896	17,632,236

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,868,377	4,784,645
減価償却費	1,736,887	1,735,377
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,354	8,390
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,272	4,373
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	49,971	12,558
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,043	3
ポイント引当金の増減額（ は減少）	9,347	139
受取利息及び受取配当金	203,968	218,387
支払利息	2,080,677	1,901,014
固定資産売却損益（ は益）	2,913,909	2,250,119
有形固定資産除却損	1,240	2,062
投資有価証券売却損益（ は益）	249,020	-
株式交付費	16,860	-
事業撤退損失	4,475,439	-
売上債権の増減額（ は増加）	140,516	274,061
たな卸資産の増減額（ は増加）	824,752	834,589
匿名組合出資金の増減額（ は増加）	129,241	73,747
仕入債務の増減額（ は減少）	535	802
未払費用の増減額（ は減少）	545,328	174,926
その他	659,800	438,993
小計	6,223,888	6,391,206
利息及び配当金の受取額	204,022	218,262
利息の支払額	1,970,852	2,013,832
法人税等の支払額	1,738,085	45,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,718,972	4,550,055
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	8,231,684	12,420,445
有形固定資産の売却による収入	4,117,439	8,058,500
無形固定資産の取得による支出	3,165	15,250
投資有価証券の売却による収入	568,925	81
貸付金の回収による収入	9,373	2,480
貸付けによる支出	6,730	2,445
その他	62,348	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,483,493	4,677,440

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,600,000	2,800,000
長期借入れによる収入	40,060,000	26,292,500
長期借入金の返済による支出	29,188,600	33,609,600
自己株式の取得による支出	-	84
配当金の支払額	659,573	534,308
株式の発行による収入	3,548,916	-
リース債務の返済による支出	35,202	54,843
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,125,540</b>	<b>5,106,336</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,361,020	5,233,720
現金及び現金同等物の期首残高	2,611,907	9,972,927
現金及び現金同等物の期末残高	9,972,927	4,739,207

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました常和リゾート(株)は、平成22年 3月 1日付で当社連結子会社の常和ビル開発(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、子会社であった期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました常和ファクター(株)は、平成22年 8月 1日付で当社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、子会社であった期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を売上高に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げ方法)によっております。</p> <p>a 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>b 商品 主として総平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した 建物(建物附属設備は除く)については、 定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 その他(工具器具備品) 2年～20年 また、取得価額10万円以上20万円未満 の少額減価償却資産については、3年間 均等償却によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに 係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時に全額費用として処理してあり ます。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 販売用不動産 同左</p> <p>b 商品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金                      顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      ホテル事業におけるポイント制度において、当連結会計年度末にてそのポイントの利用実績を把握する管理システムが整備されたことに伴い、ポイント利用率を合理的に見積もることが可能となったことから、ポイント引当金を計上することといたしました。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に、また、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が733千円減少し、税金等調整前当期純利益が9,347千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>ポイント引当金                      顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引                      ・ヘッジ対象.....借入金利息                      ヘッジ方針                      ・金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。                      ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税及び地方消費税の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。                      リース取引の処理方法                      リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。                      連結納税制度の適用                      連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左                      ヘッジ方針                      同左                      ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税及び地方消費税の会計処理                      同左                      リース取引の処理方法                      同左                      連結納税制度の適用                      同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>匿名組合投資収益の計上区分の変更 従来、営業外収益に計上しておりました匿名組合投資収益は、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当社は当連結会計年度よりエクイティ投資を推進していく方針を決定したことから、今後当該収益の重要性が増すことが見込まれるため、エクイティ投資を主たる事業の一つとして位置付け、損益区分において営業活動の成果をより適正に表示するために行ったものであります。 また、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)が適用され、上記に伴って当該エクイティ投資事業を報告セグメントとして開示しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高、売上総利益及び営業利益は、それぞれ232,074千円増加しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益及び少数株主損益調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>企業結合に関する会計基準等 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">553,410千円</td></tr> <tr><td>信託建物及び信託構築物</td><td style="text-align: right;">27,182,426千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,414千円</td></tr> <tr><td>信託機械装置及び信託運搬具</td><td style="text-align: right;">95,899千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,754,334千円</td></tr> <tr><td>信託土地</td><td style="text-align: right;">69,600,200千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">19,570千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(借地権)</td><td style="text-align: right;">3,392,744千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,591,805千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,139,240千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">111,336,047千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">14,349,600千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">68,255,300千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">82,604,900千円</td></tr> </table> <p>2 (偶発債務)</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員の住宅ローン</td><td style="text-align: right;">36,276千円</td></tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円ですが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。</p>	建物及び構築物	553,410千円	信託建物及び信託構築物	27,182,426千円	機械装置及び運搬具	6,414千円	信託機械装置及び信託運搬具	95,899千円	土地	4,754,334千円	信託土地	69,600,200千円	その他(工具器具備品)	19,570千円	無形固定資産(借地権)	3,392,744千円	販売用不動産	1,591,805千円	投資有価証券	4,139,240千円	計	111,336,047千円	1年内返済予定の長期借入金	14,349,600千円	長期借入金	68,255,300千円	計	82,604,900千円	従業員の住宅ローン	36,276千円	<p>1 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">526,678千円</td></tr> <tr><td>信託建物及び信託構築物</td><td style="text-align: right;">27,130,569千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,800千円</td></tr> <tr><td>信託機械装置及び信託運搬具</td><td style="text-align: right;">141,205千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,806,268千円</td></tr> <tr><td>信託土地</td><td style="text-align: right;">65,178,039千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">28,439千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(借地権)</td><td style="text-align: right;">3,392,744千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">758,329千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,854,866千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">105,821,942千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">12,175,800千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">62,636,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">74,811,800千円</td></tr> </table> <p>2 (偶発債務)</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員の住宅ローン</td><td style="text-align: right;">34,329千円</td></tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。契約極限度額は5,000,000千円ですが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。</p>	建物及び構築物	526,678千円	信託建物及び信託構築物	27,130,569千円	機械装置及び運搬具	4,800千円	信託機械装置及び信託運搬具	141,205千円	土地	4,806,268千円	信託土地	65,178,039千円	その他(工具器具備品)	28,439千円	無形固定資産(借地権)	3,392,744千円	販売用不動産	758,329千円	投資有価証券	3,854,866千円	計	105,821,942千円	1年内返済予定の長期借入金	12,175,800千円	長期借入金	62,636,000千円	計	74,811,800千円	従業員の住宅ローン	34,329千円
建物及び構築物	553,410千円																																																												
信託建物及び信託構築物	27,182,426千円																																																												
機械装置及び運搬具	6,414千円																																																												
信託機械装置及び信託運搬具	95,899千円																																																												
土地	4,754,334千円																																																												
信託土地	69,600,200千円																																																												
その他(工具器具備品)	19,570千円																																																												
無形固定資産(借地権)	3,392,744千円																																																												
販売用不動産	1,591,805千円																																																												
投資有価証券	4,139,240千円																																																												
計	111,336,047千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	14,349,600千円																																																												
長期借入金	68,255,300千円																																																												
計	82,604,900千円																																																												
従業員の住宅ローン	36,276千円																																																												
建物及び構築物	526,678千円																																																												
信託建物及び信託構築物	27,130,569千円																																																												
機械装置及び運搬具	4,800千円																																																												
信託機械装置及び信託運搬具	141,205千円																																																												
土地	4,806,268千円																																																												
信託土地	65,178,039千円																																																												
その他(工具器具備品)	28,439千円																																																												
無形固定資産(借地権)	3,392,744千円																																																												
販売用不動産	758,329千円																																																												
投資有価証券	3,854,866千円																																																												
計	105,821,942千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	12,175,800千円																																																												
長期借入金	62,636,000千円																																																												
計	74,811,800千円																																																												
従業員の住宅ローン	34,329千円																																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">信託土地 2,913,909千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">信託土地建物 2,250,119千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 415千円</p> <p style="padding-left: 20px;">信託建物及び信託構築物 332千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 333千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品) 159千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,240千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">信託建物 2,058千円</p> <p style="padding-left: 20px;">信託機械装置 4千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,062千円</p>
<p>3 事業撤退損</p> <p>当社連結子会社の常和ビル開発(株)は、平成22年3月12日開催の取締役会において、「ホテルヨーロッパ」事業からの撤退を決議いたしました。これに伴い発生した以下の損失を事業撤退損として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信託建物売却損 2,956,535千円</p> <p style="padding-left: 20px;">信託土地売却損 1,261,222千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒損失 257,681千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 4,475,439千円</p>	

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,591,736千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	2,591,736千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,177,679千円
繰延ヘッジ損益	99,075千円
計	1,276,755千円

## (追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,485,000	2,222,000		10,707,000

(変動事由の概要)

東京証券取引所市場第二部上場にあたり、平成21年6月22日を払込期日として実施した公募増資により2,000,000株増加、当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成21年7月23日を払込期日として実施した第三者割当増資により222,000株増加しております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	339,400	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	321,210	30.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,140	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,707,000	-	-	10,707,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	73	-	73

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	214,140	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	321,210	30.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321,207	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	9,972,927千円	現金及び預金	5,039,207千円
現金及び現金同等物	9,972,927千円	預入期間が3か月を超える定期預金	300,000千円
		現金及び現金同等物	4,739,207千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
有形固定資産				同左			
主として、ホテル事業における客室家具、フロントシステム用サーバ等、ゴルフ事業におけるコースメンテナンス機器であります。							
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				2. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他 (工具器具備品)	93,273	63,642	29,630	その他 (工具器具備品)	76,509	60,813	15,695
無形固定資産	11,140	9,770	1,370	合計	76,509	60,813	15,695
合計	104,413	73,412	31,000				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
			15,304千円				11,918千円
			15,695千円				3,777千円
			31,000千円				15,695千円
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
			18,545千円				15,304千円
			18,545千円				15,304千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
及び に関する注記				及び に関する注記			
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にオフィスビル事業、ホテル事業を行うための設備投資に必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、受取手形及び売掛金については、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリングを実施しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し取締役及び関連部門に報告されています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門及び連結子会社からの報告に基づき企画部財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注)2をご参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,972,927	9,972,927	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	2,619,984 301	2,619,682	
(3)投資有価証券	5,384,099	5,384,099	
資産計	17,976,709	17,976,709	
(4)短期借入金	12,300,000	12,300,000	
(5)長期借入金( 2) 変動金利の借入	60,977,000	60,977,000	
固定金利の借入	37,262,900	37,501,853	238,953
(6)金利スワップ	57,826	57,826	
負債計	110,597,726	110,836,679	238,953

1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額( )を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

( )金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記(6)参照)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計。

(6) 金利スワップ

これらの時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。(上記(5)参照)

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	4,633,313
受入敷金保証金	7,917,379

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	9,972,927	
受取手形及び売掛金	2,619,984	
合計	12,592,912	

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	24,373,600	20,935,800	36,060,500	13,176,000	3,614,000	80,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にオフィスビル事業、ホテル事業を行うための設備投資に必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金には主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、受取手形及び売掛金については、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリングを実施しております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し取締役及び関連部門に報告されています。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門及び連結子会社からの報告に基づき企画部財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注)2をご参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,039,207	5,039,207	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	2,356,859 298	2,356,560	
(3)投資有価証券	5,279,816	5,279,816	
資産計	12,675,584	12,675,584	
(4)短期借入金	15,100,000	15,100,000	
(5)長期借入金( 2) 変動金利の借入	51,223,500	51,223,500	
固定金利の借入	39,699,300	39,992,581	293,281
負債計	106,022,800	106,316,081	293,281

1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 一年以内返済予定長期借入金を含めております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

#### (4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額( )を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

( )金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	4,633,313
受取敷金保証金	7,209,330

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	5,039,207	
受取手形及び売掛金	2,356,859	
合計	7,396,066	

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	12,699,800	36,814,500	28,891,000	10,046,500	1,471,000	1,000,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 その他有価証券(平成22年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,331,053	3,363,051	1,968,001
小計	5,331,053	3,363,051	1,968,001
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	53,046	71,400	18,354
小計	53,046	71,400	18,354
合計	5,384,099	3,434,451	1,949,647

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額4,633,313千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	570,065	249,020	-
合計	570,065	249,020	-

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 その他有価証券(平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,766,010	2,778,618	1,987,391
小計	4,766,010	2,778,618	1,987,391
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	513,806	668,152	154,346
小計	513,806	668,152	154,346
合計	5,279,816	3,446,771	1,833,044

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額4,633,313千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,500,000		57,826  (注) 1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	33,335,400	27,592,400	(注) 2
合計			42,835,400	27,592,400	57,826

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	35,875,800	29,823,000	(注)
合計			35,875,800	29,823,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。                      なお、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）より簡便法（自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項                      (1) 退職給付債務 <span style="float: right;">699,029千円</span>                      (2) 退職給付引当金 <span style="float: right;">699,029千円</span>                      なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項                      (1) 勤務費用 <span style="float: right;">52,049千円</span>                      (2) 退職給付費用 <span style="float: right;">52,049千円</span>                      なお、簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しており、連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項                      (1) 退職給付債務 <span style="float: right;">694,656千円</span>                      (2) 退職給付引当金 <span style="float: right;">694,656千円</span>                      なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項                      (1) 勤務費用 <span style="float: right;">52,015千円</span>                      (2) 退職給付費用 <span style="float: right;">52,015千円</span>                      なお、簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">288,993千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,452千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46,040千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">23,529千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,837千円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現損益</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,056千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">104,363千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">731,347千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">3,930千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,874千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,378,432千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">380,430千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">998,001千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">771千円</td></tr> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">586,418千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">913,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">1,500,198千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">502,197千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	288,993千円	役員退職慰労引当金	91,452千円	未払事業税	46,040千円	繰延ヘッジ損益	23,529千円	賞与引当金	22,837千円	固定資産の未実現損益	6千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,056千円	子会社株式評価損	104,363千円	繰越欠損金	731,347千円	ポイント引当金	3,930千円	その他	52,874千円	繰延税金資産 小計	1,378,432千円	評価性引当額	380,430千円	繰延税金資産 合計	998,001千円	未収還付事業税	771千円	その他投資有価証券評価差額金	586,418千円	有価証券評価益	913,009千円	繰延税金負債 合計	1,500,198千円	差引：繰延税金負債の純額	502,197千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">287,088千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96,435千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,397千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,348千円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現損益</td><td style="text-align: right;">33,290千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,036千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">104,338千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180,509千円</td></tr> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,612千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">3,872千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,191千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">882,120千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">481,105千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">401,014千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">577,452千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">913,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">1,490,462千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,089,447千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	287,088千円	役員退職慰労引当金	96,435千円	未払事業税	45,397千円	賞与引当金	26,348千円	固定資産の未実現損益	33,290千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,036千円	子会社株式評価損	104,338千円	繰越欠損金	180,509千円	その他投資有価証券評価差額金	38,612千円	ポイント引当金	3,872千円	その他	53,191千円	繰延税金資産 小計	882,120千円	評価性引当額	481,105千円	繰延税金資産 合計	401,014千円	その他投資有価証券評価差額金	577,452千円	有価証券評価益	913,009千円	繰延税金負債 合計	1,490,462千円	差引：繰延税金負債の純額	1,089,447千円
退職給付引当金	288,993千円																																																																										
役員退職慰労引当金	91,452千円																																																																										
未払事業税	46,040千円																																																																										
繰延ヘッジ損益	23,529千円																																																																										
賞与引当金	22,837千円																																																																										
固定資産の未実現損益	6千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,056千円																																																																										
子会社株式評価損	104,363千円																																																																										
繰越欠損金	731,347千円																																																																										
ポイント引当金	3,930千円																																																																										
その他	52,874千円																																																																										
繰延税金資産 小計	1,378,432千円																																																																										
評価性引当額	380,430千円																																																																										
繰延税金資産 合計	998,001千円																																																																										
未収還付事業税	771千円																																																																										
その他投資有価証券評価差額金	586,418千円																																																																										
有価証券評価益	913,009千円																																																																										
繰延税金負債 合計	1,500,198千円																																																																										
差引：繰延税金負債の純額	502,197千円																																																																										
退職給付引当金	287,088千円																																																																										
役員退職慰労引当金	96,435千円																																																																										
未払事業税	45,397千円																																																																										
賞与引当金	26,348千円																																																																										
固定資産の未実現損益	33,290千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,036千円																																																																										
子会社株式評価損	104,338千円																																																																										
繰越欠損金	180,509千円																																																																										
その他投資有価証券評価差額金	38,612千円																																																																										
ポイント引当金	3,872千円																																																																										
その他	53,191千円																																																																										
繰延税金資産 小計	882,120千円																																																																										
評価性引当額	481,105千円																																																																										
繰延税金資産 合計	401,014千円																																																																										
その他投資有価証券評価差額金	577,452千円																																																																										
有価証券評価益	913,009千円																																																																										
繰延税金負債 合計	1,490,462千円																																																																										
差引：繰延税金負債の純額	1,089,447千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額による影響等</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額による影響等	11.0%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額による影響等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.3%	評価性引当額による影響等	2.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																										
住民税均等割等	0.7%																																																																										
評価性引当額による影響等	11.0%																																																																										
その他	2.7%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																										
住民税均等割等	0.3%																																																																										
評価性引当額による影響等	2.0%																																																																										
その他	0.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業運営及び経営管理の更なる効率化を図るため、以下の連結子会社同士を合併しております。

(1) 企業結合の概要

- 企業結合の対象となった事業の内容
- 賃貸オフィスビル等の信託受益権等の保有及び運用
- 企業結合の法的形式
- 存続会社による吸収合併
- 結合当事企業の名称及び結合後企業の名称

平成22年3月1日付合併

結合当事企業の名称		事業の内容	結合後企業の名称
存続会社	常和ビル開発(株)	賃貸オフィスビル等の信託受益権等の保有及び運用	常和ビル開発(株)
消滅会社	常和リゾート(株)	賃貸リゾートホテルの信託受益権等の保有及び運用	

(2) 実施した会計処理の概要

合併した会社はいずれも当社の完全子会社であるため、共通支配下の取引に該当し、個別財務諸表上、結合当事企業の適正な帳簿価額を基礎として会計処理し、また、連結財務諸表上は内部取引として全て消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業、組織の一層の効率化を目的として、以下の連結子会社を合併しております。

(1) 企業結合の概要

- 企業結合の対象となった事業の内容
- グループファイナンス業務
- 企業結合の法的形式
- 存続会社による吸収合併
- 結合当事企業の名称及び結合後企業の名称

平成22年8月1日付合併

結合当事企業の名称		事業の内容	結合後企業の名称
存続会社	常和ホールディングス(株)	グループの統括・管理	常和ホールディングス(株)
消滅会社	常和ファクター(株)	グループファイナンス業務	

(2) 実施した会計処理の概要

合併した会社は当社の完全子会社であるため、共通支配下の取引に該当し、個別財務諸表上、結合当事企業の適正な帳簿価額を基礎として会計処理し、また、連結財務諸表上は内部取引として全て消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の一部の子会社では、首都圏を中心に、賃貸オフィスビルやビジネスホテル等の事業用不動産を所有しております。これら不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	93,311,260	6,463,242	86,848,017	114,100,000
ホテル	9,399,864	7,203,950	16,603,815	20,745,000
ゴルフ	4,382,261	21,212	4,403,474	3,957,600
住宅	405,594	4,323	401,270	516,900
合計	107,498,981	757,597	108,256,578	139,319,500

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額に、借地権を加算しており、また、各事業の運営に係る建物設備等を含んでおりません。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。  
 ホテルユニゾ大阪淀屋橋(信託受益権)の取得及びホテルクレガ天神(信託受益権)の取得(合計7,502,578千円)  
 3 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。  
 ホテルヨーロッパ(信託受益権)の売却(4,267,758千円)及び麹町土地(信託受益権)準共有持分17%の売却(1,153,529千円)  
 4 当連結会計年度末の時価は、全ての対象物件について社外の不動産鑑定士((財)日本不動産研究所、大和不動産鑑定(株)、三井不動産販売(株)、(株)九段都市鑑定)が実施した鑑定評価等に基づく金額であります。

また、上記の不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結損益計算書に関する金額			
	売上高	売上原価	売上総利益	その他損益
オフィスビル	6,890,263	2,094,510	4,795,752	1,315,851
ホテル	1,123,600	522,814	600,785	332
ゴルフ	235,304	111,296	124,007	
住宅	58,200	13,793	44,406	
合計	8,307,367	2,742,414	5,564,952	1,316,183

- (注) 1 オフィスビルの売上高は、グループ内の資産保有会社である常和不動産(株)、常和建物(株)及び常和ビル開発(株)が、グループ内の運営会社である常和アセットマネジメント(株)ないし外部賃貸先から収受する賃貸収益であります。  
 2 ホテルの売上高は、グループ内の資産保有会社である常和ホテルズ(株)が、グループ内の運営会社である常和ホテルマネジメント(株)から収受する賃貸収益であります。  
 3 ゴルフの売上高は、グループ内の資産保有会社である常和ゴルフ(株)が、グループ内の運営会社である常和ゴルフマネジメント(株)から収受する賃貸収益であります。  
 4 住宅の売上高は、グループ内の常和アセットマネジメント(株)が、外部賃貸先から収受する賃貸収益であります。  
 5 売上原価は、当該不動産を保有するグループ会社が負担する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、「売上原価」に計上されております。  
 6 その他損益は、「特別利益」に計上されている固定資産売却益、「特別損失」に計上されている事業撤退損に含まれる固定資産売却損等であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の一部の子会社では、首都圏を中心に、賃貸オフィスビルやビジネスホテル等の事業用不動産を所有しております。これら不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	86,848,017	2,844,963	84,003,054	105,568,000
ホテル	16,603,815	7,819,686	24,423,502	28,553,000
ゴルフ	4,403,474	26,369	4,377,104	3,910,000
住宅	401,270	4,102	397,168	503,200
合計	108,256,578	4,944,251	113,200,829	138,534,200

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額に、借地権を加算しており、また、各事業の運営に係る建物設備等を含んでおりません。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。  
 ホテルユニゾ渋谷(信託受益権)の取得(8,356,000千円)
- 3 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。  
 常和恵比寿ビル(信託受益権)の売却(5,808,380千円)
- 4 当連結会計年度末の時価は、全ての対象物件について社外の不動産鑑定士((財)日本不動産研究所、大和不動産鑑定(株)、三井不動産販売(株)、(株)九段都市鑑定、(株)三友システムアプレイザル)が実施した鑑定評価等に基づく金額であります。

また、上記の不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結損益計算書に関する金額			
	売上高	売上原価	売上総利益	その他損益
オフィスビル	5,625,796	1,918,484	3,707,311	2,176,053
ホテル	1,700,072	742,546	957,525	
ゴルフ	235,200	109,030	126,169	
住宅	58,116	11,540	46,575	
合計	7,619,184	2,781,601	4,837,582	2,176,053

- (注) 1 オフィスビルの売上高は、グループ内の資産保有会社である常和不動産(株)、常和建物(株)及び常和ビル開発(株)が、グループ内の運営会社である常和アセットマネジメント(株)ないし外部賃貸先から収受する賃貸収益であります。
- 2 ホテルの売上高は、グループ内の資産保有会社である常和ホテルズ(株)が、グループ内の運営会社である常和ホテルマネジメント(株)から収受する賃貸収益であります。
- 3 ゴルフの売上高は、グループ内の資産保有会社である常和ゴルフ(株)が、グループ内の運営会社である常和ゴルフマネジメント(株)から収受する賃貸収益であります。
- 4 住宅の売上高は、グループ内の常和アセットマネジメント(株)が、外部賃貸先から収受する賃貸収益であります。
- 5 売上原価は、当該不動産を保有するグループ会社が負担する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、「売上原価」に計上されております。
- 6 その他損益は、「特別利益」に計上されている固定資産売却益、「特別損失」に計上されている固定資産除却損であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	オフィスビル事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	住宅事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	8,847,001	2,870,581	749,572	1,203,234	291	13,670,682		13,670,682
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	21,096		8,000		298,984	328,081	(328,081)	
計	8,868,098	2,870,581	757,572	1,203,234	299,275	13,998,763	(328,081)	13,670,682
営業費用	3,998,263	2,521,951	677,721	952,415	236,014	8,386,366	367,680	8,754,047
営業利益	4,869,834	348,630	79,851	250,819	63,261	5,612,397	(695,761)	4,916,635
資産、減価償 却費及び 資本的支出								
資産	99,437,199	19,138,851	5,021,135	2,021,126	10,763,498	136,381,811	2,479,972	138,861,784
減価償却費	1,192,188	488,025	43,841	4,341		1,728,396	8,490	1,736,887
資本的支出	144,972	8,160,630	66,941			8,372,544	59,501	8,432,046

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) オフィスビル事業.....オフィスビル等の賃貸、運営及び不動産仲介等
- (2) ホテル事業.....ビジネスホテルの運営・管理
- (3) ゴルフ事業.....ゴルフコースの運営・管理
- (4) 住宅事業.....住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等
- (5) その他事業.....貸金業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用 842,570千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 21,842,344千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離独立された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、各事業を行う運営会社と事業資産を保有する資産保有会社を置き、各運営会社は各事業の運営収益責任を担い、各事業の企画・立案・営業活動を行い、各資産保有会社は各事業資産の投資責任を担っております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、オフィスビル事業、ホテル事業、ゴルフ事業、住宅事業、エクイティ投資事業の5つを報告セグメントとしております。

オフィスビル事業は、オフィスビル等の賃貸、運営及び不動産仲介等を行っております。

ホテル事業は、ビジネスホテルの運営・管理を行っております。

ゴルフ事業は、ゴルフコースの運営・管理を行っております。

住宅事業は、住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等を行っております。

エクイティ投資事業は、オフィスビル、ホテルのファンドへのエクイティ投資による運用を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	オフィス ビル事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	住宅 事業	エクイティ 投資事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,847,001	2,870,581	749,572	1,203,234	-	13,670,390	291	13,670,682	-	13,670,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,096	-	8,000	-	-	29,096	298,984	328,081	328,081	-
計	8,868,098	2,870,581	757,572	1,203,234	-	13,699,487	299,275	13,998,763	328,081	13,670,682
セグメント利益	4,869,834	348,630	79,851	250,819	-	5,549,135	63,261	5,612,397	695,761	4,916,635
セグメント資産	99,437,199	19,138,851	5,021,135	2,021,126	2,573,630	128,191,943	10,763,498	138,955,442	93,657	138,861,784
その他の項目										
減価償却費	1,192,188	488,025	43,841	4,341	-	1,728,396	-	1,728,396	8,490	1,736,887
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	144,972	8,160,630	66,941	-	-	8,372,544	-	8,372,544	59,501	8,432,046

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループファイナンス業務(貸金業)を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 695,761千円には、セグメント間取引消去175,909千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 871,670千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 93,657千円には、本社管理部門の債権の相殺消去 34,886,389千円、連結消去された関係会社株式 10,312,480千円、各報告セグメントに配分していない全社資産45,105,211千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	オフィス ビル事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	住宅 事業	エクイティ 投資事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,387,375	3,952,457	684,305	1,184,113	232,074	13,440,327		13,440,327		13,440,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202,900	4,624	9,183			216,707	99,924	316,632	316,632	
計	7,590,276	3,957,081	693,489	1,184,113	232,074	13,657,034	99,924	13,756,959	316,632	13,440,327
セグメント利益	3,959,318	688,903	42,203	220,189	231,612	5,142,227	22,856	5,165,084	969,328	4,195,755
セグメント資産	93,739,718	26,447,357	4,989,911	1,183,818	2,647,378	129,008,185		129,008,185	7,029,902	136,038,088
その他の項目										
減価償却費	964,107	704,025	44,470	4,120		1,716,723		1,716,723	18,653	1,735,377
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,926,059	8,786,657	15,764			12,728,480		12,728,480	47,539	12,680,941

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループファイナンス業務(貸金業)を含んでおりましたが、平成22年8月1日付をもって当社は常和ファクター(株)を吸収合併し、当社がグループファイナンス機能を担うこととしたことから、平成22年8月1日以降、売上高、利益、資産は計上しておりません。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 969,328千円には、セグメント間取引消去119,484千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,088,813千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額7,029,902千円には、本社管理部門の債権の相殺消去 37,982,564千円、連結消去された関係会社株式 10,292,480千円、各報告セグメントに配分していない全社資産55,304,947千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (注)2	興和不動産(株)	東京都港区	19,824 百万円	不動産業	(被所有) 直接 11.20% (注)2	営業上の取引	常和ホテルズ(株)によるホテルユニゾ大阪淀屋橋物件の信託受益権の取得(注)3 土地取得代金 建物取得代金	1,765,000 3,235,000		
主要株主	須賀工業(株)	東京都台東区	1,950 百万円	衛生・空調設備業	(被所有) 直接 10.61%	営業上の取引	常和ビル開発(株)による麴町物件土地信託受益権等の売却(注)3 売却代金 売却益	4,085,882 2,913,909		

(注)1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 興和不動産(株)は、平成21年6月22日の当社の増資に伴い、持株比率が低下したため関連当事者ではなくなっております。このため議決権等の所有割合は関連当事者であった期間のものを掲載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針

売買価格の算定に関しては、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にしております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,447円83銭	1,646円81銭
1株当たり当期純利益金額	129円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	252円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,501,896	17,632,236
普通株式に係る純資産額(千円)	15,501,896	17,632,236
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	10,707,000	10,707,000
普通株式の自己株式数(株)		73
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,707,000	10,706,927

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,314,981	2,704,946
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,314,981	2,704,946
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,188,956	10,706,971

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

不動産信託受益権の取得

当社連結子会社の常和ホテルズ(株)は、平成22年4月14日開催の取締役会において、以下のとおり、東京都渋谷区宇田川町所在の事業用賃貸不動産を信託財産とする信託受益権を取得することを決議し、平成22年4月22日に取得いたしました。

(1)目的

当社グループの事業戦略である「優良収益物件投資」を推進し、グループ収益のさらなる拡充を図るため

(2)取得物件の内容

名称 ホテルユニゾ渋谷

内容 ビジネスホテル(土地1,063.76㎡、建物6,618.54㎡)

(3)取得価格

8,356百万円(消費税等は含まず)

(4)売主

興和不動産(株)

(5)取得日

平成22年4月22日

(6)資金調達

借入金及び自己資金

(7)その他

当該物件は、当社グループの常和ホテルマネジメント(株)が信託受託者のみずほ信託銀行(株)と平成22年4月22日付で建物賃貸借契約を締結し、平成22年5月21日にグループ8番目のホテルとして新規開業いたしました。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

子会社再編

当社ならびにグループ会社各社は、平成23年 5 月18日開催の各社取締役会において、以下のとおりのグループ内再編を行う旨の基本方針を決議いたしました。

1．再編の目的

平成23年 4 月実施の当社組織再編で、当社に事業別の本部を設置したことに合わせ、事業ごとに子会社を集約することにより、各事業の推進体制をさらに強化するとともに、経営管理を一層効率化し、当社と事業別子会社との緊密な連携のもと、権限・責任の明確化ならびにグループの経営判断の迅速化を図り、一層の収益、企業価値の向上を目指す。

2．再編の概要

(1) 事業子会社の合併

	合併対象会社	新商号(仮称)
オフィスビル事業 住宅事業	常和建物(株)(存続会社) 常和アセットマネジメント(株)、常和不動産(株) 常和ビル開発(株)	常和不動産(株)
ホテル事業	常和ホテルマネジメント(株)(存続会社) 常和ホテルズ(株)	常和ホテル(株)
ゴルフ事業	常和ゴルフ(株)(存続会社) 常和ゴルフマネジメント(株)	常和ゴルフマネジメント(株)

(2) 常和ビルサービス(株)(当社100%子会社)の孫会社化

同社を上記の(1)の新・常和不動産(株)(仮称)の子会社(当社にとっては孫会社)とする。

(3) 実施日

平成23年10月 1 日(予定)

3．今後の見通し

当社100%子会社間の再編成であり、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

4．各子会社の概要(平成23年 3 月31日現在)

(オフィスビル事業、住宅事業)

(1) 商号	常和アセットマネジメント(株)	常和建物(株)
(2) 事業内容	オフィスビル等の賃貸、宅地分譲、不動産仲介等	賃貸オフィスビルの信託受益権等の保有、運用
(3) 設立年月日	平成16年 3 月 1 日	平成16年 3 月11日
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目 4 番 1 号	東京都中央区八重洲二丁目 4 番 1 号
(5) 代表者	代表取締役社長 小崎 哲資	代表取締役社長 小崎 哲資
(6) 資本金	110百万円	400百万円
(7) 発行済株式数	220,000株	1,600,000株
(8) 総資産	9,026百万円	21,773百万円
(9) 純資産	679百万円	1,348百万円
(10)決算期	3月31日	3月31日
(11)大株主および持株比率	常和ホールディングス(株)100%	常和ホールディングス(株)100%

(1) 商号	常和不動産(株)	常和ビル開発(株)
--------	----------	-----------

(2) 事業内容	賃貸オフィスビルの信託受益権等の保有、運用	賃貸不動産の信託受益権等の保有、運用
(3) 設立年月日	平成16年3月11日	平成17年2月24日
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 小崎 哲資	代表取締役社長 小崎 哲資
(6) 資本金	1,300百万円	375百万円
(7) 発行済株式数	5,200,000株	2,700,000株
(8) 総資産	58,513百万円	6,502百万円
(9) 純資産	3,776百万円	4,071百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主および持株比率	常和ホールディングス(株)100%	常和ホールディングス(株)100%

(1) 商号	常和ビルサービス(株)
(2) 事業内容	オフィスビル等の清掃、管理、社宅・寮の管理業務等
(3) 設立年月日	昭和48年6月15日
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 絹谷 雅生
(6) 資本金	100百万円
(7) 発行済株式数	200,000株
(8) 総資産	260百万円
(9) 純資産	219百万円
(10) 決算期	3月31日
(11) 大株主および持株比率	常和ホールディングス(株)100%

## (ホテル事業)

(1) 商号	常和ホテルマネジメント(株)	常和ホテルズ(株)
(2) 事業内容	ビジネスホテルの運営	ビジネスホテルの信託受益権等の保有、運用
(3) 設立年月日	平成16年3月1日	平成16年3月11日
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 小崎 哲資	代表取締役社長 小崎 哲資
(6) 資本金	100百万円	260百万円
(7) 発行済株式数	1,600,000株	1,040,000株
(8) 総資産	1,491百万円	25,212百万円
(9) 純資産	512百万円	1,139百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主および持株比率	常和ホールディングス(株)100%	常和ホールディングス(株)100%

## (ゴルフ事業)

(1) 商号	常和ゴルフマネジメント(株)	常和ゴルフ(株)
(2) 事業内容	八千代ゴルフクラブの運営	八千代ゴルフクラブの信託受益権等の保有、運用
(3) 設立年月日	昭和49年3月15日	平成16年3月11日

(4) 本店所在地	千葉県八千代市米本2834	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
(5) 代表者	代表取締役 長戸 良生	代表取締役社長 小崎 哲資
(6) 資本金	100百万円	100百万円
(7) 発行済株式数	200,000株	4,120,000株
(8) 総資産	528百万円	4,851百万円
(9) 純資産	194百万円	2,218百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主および 持株比率	常和ホールディングス(株)100%	常和ホールディングス(株)100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,300,000	15,100,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	24,373,600	12,699,800	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	38,898	60,616	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	73,866,300	78,223,000	1.7	平成24年4月24日 ～平成28年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	154,388	201,213	2.5	平成24年4月26日 ～平成28年10月26日
その他有利子負債				
合計	110,733,187	106,284,630		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,814,500	28,891,000	10,046,500	1,471,000
リース債務	59,620	57,769	53,473	18,317

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	3,259,338	3,266,608	4,017,936	2,896,443
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	773,975	2,950,140	720,915	339,614
四半期純利益金額(千円)	449,328	1,721,937	396,240	137,439
1株当たり四半期純利益 金額(千円)	41.97	160.82	37.01	12.84

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,213,808	4,774,284
前払費用	29,937	19,831
繰延税金資産	12,868	7,134
未収収益	74,443	103,808
短期貸付金	<sup>1</sup> 3,246,555	<sup>1</sup> 14,715,520
未収入金	<sup>1</sup> 808,847	<sup>1</sup> 1,336,482
未収還付法人税等	748,668	-
その他	574	584
流動資産合計	13,135,703	20,957,646
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	137,911	142,137
減価償却累計額	51,786	61,146
建物(純額)	86,124	80,991
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	38,746	41,779
減価償却累計額	16,169	22,679
工具、器具及び備品(純額)	22,577	19,099
リース資産		
リース資産	8,549	18,243
減価償却累計額	712	3,876
リース資産(純額)	7,837	14,367
土地		
土地	25,243	25,616
有形固定資産合計	141,783	140,075
無形固定資産		
ソフトウェア	3,362	20,639
電話加入権	520	612
商標権	247	217
無形固定資産合計	4,129	21,469
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 12,561,844	<sup>2</sup> 12,540,988
関係会社株式	10,312,480	10,292,480
関係会社長期貸付金	11,300,000	13,745,000
長期前払費用	1,133	833
保険積立金	66,674	72,250
差入保証金	128,563	131,587
その他	51,150	55,075
貸倒引当金	24,600	24,600
投資その他の資産合計	34,397,246	36,813,615
固定資産合計	34,543,158	36,975,159
資産合計	47,678,862	57,932,806

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	12,300,000	<sup>1</sup> 22,430,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 10,448,000	<sup>2</sup> 908,000
未払金	<sup>1</sup> 787,859	<sup>1</sup> 116,373
未払費用	140,826	92,348
未払法人税等	2,886	739,138
未払消費税等	491	3,179
預り金	8,133	10,412
リース債務	1,658	3,587
賞与引当金	11,653	11,064
流動負債合計	23,701,510	24,314,104
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 8,557,000	<sup>2</sup> 17,399,000
繰延税金負債	1,375,885	1,363,114
退職給付引当金	346,426	335,933
役員退職慰労引当金	134,600	168,274
金利スワップ	57,826	-
リース債務	6,209	10,914
固定負債合計	10,477,948	19,277,236
負債合計	34,179,458	43,591,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,828	3,350,828
資本剰余金		
資本準備金	3,266,234	3,266,234
資本剰余金合計	3,266,234	3,266,234
利益剰余金		
利益準備金	126,600	126,600
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	5,345,492	6,221,200
利益剰余金合計	5,772,092	6,647,800
自己株式	-	84
株主資本合計	12,389,155	13,264,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,151,947	1,076,686
繰延ヘッジ損益	41,698	-
評価・換算差額等合計	1,110,248	1,076,686
純資産合計	13,499,404	14,341,465
負債純資産合計	47,678,862	57,932,806

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	1 1,405,700	1 1,660,200
関係会社受入手数料	1 204,600	1 194,933
匿名組合投資利益	-	232,074
<b>営業収益合計</b>	<b>1,610,300</b>	<b>2,087,207</b>
<b>営業費用</b>		
一般管理費	2 871,670	2 1,089,275
<b>営業費用合計</b>	<b>871,670</b>	<b>1,089,275</b>
<b>営業利益</b>	<b>738,629</b>	<b>997,932</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 531,633	1 600,200
受取配当金	200,936	215,556
匿名組合投資利益	259,505	-
その他	65,504	73,821
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,057,580</b>	<b>889,578</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	628,978	589,611
株式公開費用	60,466	-
その他	63,745	30,115
<b>営業外費用合計</b>	<b>753,191</b>	<b>619,726</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,043,018</b>	<b>1,267,784</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	244,762	-
抱合せ株式消滅差益	-	54,543
<b>特別利益合計</b>	<b>244,762</b>	<b>54,543</b>
<b>特別損失</b>		
本社移転損失	25,027	-
<b>特別損失合計</b>	<b>25,027</b>	<b>-</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,262,753</b>	<b>1,322,327</b>
法人税、住民税及び事業税	16,391	97,790
法人税等調整額	927	9,060
法人税等合計	17,318	88,730
<b>当期純利益</b>	<b>1,280,071</b>	<b>1,411,057</b>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,567,940	3,350,828
当期変動額		
新株の発行	1,782,888	-
当期変動額合計	1,782,888	-
当期末残高	3,350,828	3,350,828
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,483,346	3,266,234
当期変動額		
新株の発行	1,782,888	-
当期変動額合計	1,782,888	-
当期末残高	3,266,234	3,266,234
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,483,346	3,266,234
当期変動額		
新株の発行	1,782,888	-
当期変動額合計	1,782,888	-
当期末残高	3,266,234	3,266,234
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	126,600	126,600
当期末残高	126,600	126,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,726,030	5,345,492
当期変動額		
剰余金の配当	660,610	535,350
当期純利益	1,280,071	1,411,057
当期変動額合計	619,461	875,707
当期末残高	5,345,492	6,221,200
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,152,630	5,772,092
当期変動額		
剰余金の配当	660,610	535,350
当期純利益	1,280,071	1,411,057
当期変動額合計	619,461	875,707
当期末残高	5,772,092	6,647,800

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	84
当期変動額合計	-	84
当期末残高	-	84
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,203,917	12,389,155
当期変動額		
新株の発行	3,565,776	-
剰余金の配当	660,610	535,350
当期純利益	1,280,071	1,411,057
自己株式の取得	-	84
当期変動額合計	4,185,238	875,623
当期末残高	12,389,155	13,264,779
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23,181	1,151,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,175,128	75,260
当期変動額合計	1,175,128	75,260
当期末残高	1,151,947	1,076,686
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	140,774	41,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,075	41,698
当期変動額合計	99,075	41,698
当期末残高	41,698	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	163,956	1,110,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,274,204	33,562
当期変動額合計	1,274,204	33,562
当期末残高	1,110,248	1,076,686
<b>純資産</b>		
前期末残高	8,039,961	13,499,404
当期変動額		
新株の発行	3,565,776	-
剰余金の配当	660,610	535,350
当期純利益	1,280,071	1,411,057
自己株式の取得	-	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,274,204	33,562
当期変動額合計	5,459,442	842,061
当期末残高	13,499,404	14,341,465

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業収益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 工具器具備品 5年～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p> <p>(3) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 ・金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>匿名組合投資収益の計上区分の変更</p> <p>従来、営業外収益に計上しておりました匿名組合投資収益は、当事業年度より営業収益に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社は当事業年度よりエクイティ投資を推進していく方針を決定したことから、今後当該収益の重要性が増すことが見込まれるため、エクイティ投資を主たる事業の一つとして位置付け、損益区分において営業活動の成果をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業収益及び営業利益は、それぞれ232,074千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>企業結合に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,244,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">808,847千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">786,823千円</td> </tr> </table> <p>2 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,139,240千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">424,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,946,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,370,000千円</td> </tr> </table> <p>3 (偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">被保証人</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常和アセット マネジメント(株)</td> <td>敷金債務</td> <td style="text-align: right;">6,331,875</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">36,276</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,368,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円ですが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。</p>	短期貸付金	3,244,000千円	未収入金	808,847千円	未払金	786,823千円	投資有価証券	4,139,240千円	1年内返済予定の長期借入金	424,000千円	長期借入金	2,946,000千円	計	3,370,000千円	被保証人	種類	金額(千円)	常和アセット マネジメント(株)	敷金債務	6,331,875	従業員	住宅ローン	36,276	計		6,368,151	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14,713,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,336,482千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">102,899千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,330,000千円</td> </tr> </table> <p>2 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,854,866千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">384,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,812,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,196,000千円</td> </tr> </table> <p>3 (偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">被保証人</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常和アセット マネジメント(株)</td> <td>敷金債務</td> <td style="text-align: right;">6,010,906</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">34,329</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,045,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。契約極限度額は5,000,000千円ですが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。</p>	短期貸付金	14,713,000千円	未収入金	1,336,482千円	未払金	102,899千円	短期借入金	7,330,000千円	投資有価証券	3,854,866千円	1年内返済予定の長期借入金	384,000千円	長期借入金	1,812,000千円	計	2,196,000千円	被保証人	種類	金額(千円)	常和アセット マネジメント(株)	敷金債務	6,010,906	従業員	住宅ローン	34,329	計		6,045,236
短期貸付金	3,244,000千円																																																						
未収入金	808,847千円																																																						
未払金	786,823千円																																																						
投資有価証券	4,139,240千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	424,000千円																																																						
長期借入金	2,946,000千円																																																						
計	3,370,000千円																																																						
被保証人	種類	金額(千円)																																																					
常和アセット マネジメント(株)	敷金債務	6,331,875																																																					
従業員	住宅ローン	36,276																																																					
計		6,368,151																																																					
短期貸付金	14,713,000千円																																																						
未収入金	1,336,482千円																																																						
未払金	102,899千円																																																						
短期借入金	7,330,000千円																																																						
投資有価証券	3,854,866千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	384,000千円																																																						
長期借入金	1,812,000千円																																																						
計	2,196,000千円																																																						
被保証人	種類	金額(千円)																																																					
常和アセット マネジメント(株)	敷金債務	6,010,906																																																					
従業員	住宅ローン	34,329																																																					
計		6,045,236																																																					

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
営業収益 1,610,300千円	営業収益 1,855,133千円
受取利息 530,239千円	受取利息 598,781千円
2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 169,893千円	役員報酬 216,228千円
給料及び手当 194,158千円	給料及び手当 219,783千円
賞与引当金繰入額 11,653千円	賞与引当金繰入額 11,064千円
退職給付費用 27,300千円	退職給付費用 26,965千円
役員退職慰労引当金繰入額 34,095千円	役員退職慰労引当金繰入額 67,840千円
福利厚生費 24,552千円	福利厚生費 24,943千円
賃借料 93,214千円	賃借料 114,818千円
減価償却費 8,490千円	減価償却費 20,414千円
支払手数料 76,248千円	支払手数料 96,992千円
接待費 39,098千円	接待費 49,734千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	73	-	73

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	6,585	5,824	761	工具器具 備品			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			761千円				千円
1年以内			千円	1年以内			千円
1年超				1年超			千円
合計			761千円	合計			千円
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
			1,952千円				761千円
支払リース料			1,952千円	支払リース料			761千円
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
及び に関する注記 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額 の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等 の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法 によっております。							

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額10,312,480千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額10,292,480千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,960千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,768千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,009千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">104,363千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">23,529千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,761千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,741千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,013千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,948千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">260,649千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,299千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">1,496,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,496,315千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,363,016千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	140,960千円	役員退職慰労引当金	54,768千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,009千円	子会社株式評価損	104,363千円	繰延ヘッジ損益	23,529千円	有価証券評価損	30,761千円	賞与引当金	4,741千円	繰越欠損金	20,013千円	その他	4,798千円	繰延税金資産 小計	393,948千円	評価性引当額	260,649千円	繰延税金資産 合計	133,299千円	有価証券評価益	1,496,315千円	繰延税金負債 合計	1,496,315千円	差引：繰延税金負債の純額	1,363,016千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">136,657千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,454千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,007千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">104,338千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,754千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,653千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,500千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">52,465千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,344千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,176千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">317,693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,482千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">577,452千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">913,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490,462千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,355,979千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	136,657千円	役員退職慰労引当金	68,454千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,007千円	子会社株式評価損	104,338千円	有価証券評価損	30,754千円	その他有価証券評価差額金	37,653千円	賞与引当金	4,500千円	繰越欠損金	52,465千円	その他	7,344千円	繰延税金資産 小計	452,176千円	評価性引当額	317,693千円	繰延税金資産 合計	134,482千円	その他有価証券評価差額金	577,452千円	有価証券評価益	913,009千円	繰延税金負債 合計	1,490,462千円	差引：繰延税金負債の純額	1,355,979千円
退職給付引当金	140,960千円																																																														
役員退職慰労引当金	54,768千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,009千円																																																														
子会社株式評価損	104,363千円																																																														
繰延ヘッジ損益	23,529千円																																																														
有価証券評価損	30,761千円																																																														
賞与引当金	4,741千円																																																														
繰越欠損金	20,013千円																																																														
その他	4,798千円																																																														
繰延税金資産 小計	393,948千円																																																														
評価性引当額	260,649千円																																																														
繰延税金資産 合計	133,299千円																																																														
有価証券評価益	1,496,315千円																																																														
繰延税金負債 合計	1,496,315千円																																																														
差引：繰延税金負債の純額	1,363,016千円																																																														
退職給付引当金	136,657千円																																																														
役員退職慰労引当金	68,454千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,007千円																																																														
子会社株式評価損	104,338千円																																																														
有価証券評価損	30,754千円																																																														
その他有価証券評価差額金	37,653千円																																																														
賞与引当金	4,500千円																																																														
繰越欠損金	52,465千円																																																														
その他	7,344千円																																																														
繰延税金資産 小計	452,176千円																																																														
評価性引当額	317,693千円																																																														
繰延税金資産 合計	134,482千円																																																														
その他有価証券評価差額金	577,452千円																																																														
有価証券評価益	913,009千円																																																														
繰延税金負債 合計	1,490,462千円																																																														
差引：繰延税金負債の純額	1,355,979千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">46.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額による影響等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.8%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当額による影響等	1.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">53.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額による影響等</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>抱合株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	53.2%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当額による影響等	4.0%	抱合株式消滅差益	1.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7%																												
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.8%																																																														
住民税均等割等	0.2%																																																														
評価性引当額による影響等	1.5%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	53.2%																																																														
住民税均等割等	0.2%																																																														
評価性引当額による影響等	4.0%																																																														
抱合株式消滅差益	1.7%																																																														
その他	0.5%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7%																																																														

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,260円80銭	1,339円46銭
1株当たり当期純利益金額	125円63銭	131円79銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,499,404	14,341,465
普通株式に係る純資産額(千円)	13,499,404	14,341,465
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	10,707,000	10,707,000
普通株式の自己株式数(株)		73
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,707,000	10,706,927

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,280,071	1,411,057
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,280,071	1,411,057
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,188,956	10,706,971

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業、組織の一層の効率化を目的として、以下の連結子会社を合併しております。

(1) 企業結合の概要

- 企業結合の対象となった事業の内容
- グループファイナンス業務
- 企業結合の法的形式
- 存続会社による吸収合併
- 結合当事企業の名称及び結合後企業の名称

平成22年8月1日付合併

結合当事企業の名称		事業の内容	結合後企業の名称
存続会社	常和ホールディングス(株)	グループの統括・管理	常和ホールディングス(株)
消滅会社	常和ファクター(株)	グループファイナンス業務	

(2) 実施した会計処理の概要

合併した会社は当社の完全子会社であるため、共通支配下の取引に該当し、個別財務諸表上、結合当事企業の適正な帳簿価額を基礎として会計処理しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社の吸収合併

当社と当社の子会社である常和ファクター株式会社は、それぞれ平成22年 6月14日開催の取締役会において、以下のとおり合併することを決議いたしました。

なお、当社は、本合併につきまして、会社法第796条第 3項に定める簡易合併の要件を満たすため、株主総会の承認を得ることなく行うこととしております。

(1) 目的

当社グループの事業運営・組織のさらなる効率化を図るため。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とし、常和ファクター株式会社を消滅会社とする吸収合併。

(3) 合併の効力発生日

平成22年 8月 1日(予定)

(4) 合併比率及び合併交付金

常和ファクター株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(5) 権利義務の承継

当社は効力発生日において、常和ファクター株式会社の資産、負債その他一切の権利義務を承継する。

(6) 合併契約日

平成22年 6月14日

(7) 合併消滅会社の概要(平成22年 3月31日現在)

商号	常和ファクター株式会社
事業内容	グループファイナンス業務(貸金業)
設立年月日	平成 5年 2月22日
本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目 4番 1号
代表者	代表取締役社長 山本正登
資本金	20百万円
発行済株式総数	400株
財政状態及び経営成績	
純資産	104百万円
総資産	10,763百万円
売上高	299百万円
営業利益	65百万円
経常利益	65百万円
当期純利益	38百万円
決算期	3月31日
大株主及び持株比率	常和ホールディングス(株) 100%

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

子会社再編

当社ならびにグループ会社各社は、平成23年 5月18日開催の各社取締役会において、以下のとおりのグループ内再編を行う旨の基本方針を決議いたしました。

1. 再編の目的

平成23年 4月実施の当社組織再編で、当社に事業別の本部を設置したことに合わせ、事業ごとに子会社を集約することにより、各事業の推進体制をさらに強化するとともに、経営管理を一層効率化し、当社と事業別子会社との緊密な連携のもと、権限・責任の明確化ならびにグループの経営判断の迅速化を図り、一層の収益、企業価値の向上を目指す。

2. 再編の概要

(1) 事業子会社の合併

	合併対象会社	新商号(仮称)
オフィスビル事業 住宅事業	常和建物(株)(存続会社) 常和アセットマネジメント(株)、常和不動産(株) 常和ビル開発(株)	常和不動産(株)
ホテル事業	常和ホテルマネジメント(株)(存続会社) 常和ホテルズ(株)	常和ホテル(株)
ゴルフ事業	常和ゴルフ(株)(存続会社) 常和ゴルフマネジメント(株)	常和ゴルフマネジメント(株)

(2) 常和ビルサービス(株)(当社100%子会社)の孫会社化

同社を上記の(1)の新・常和不動産(株)(仮称)の子会社(当社にとっては孫会社)とする。

(3) 実施日

平成23年10月1日(予定)

3. 今後の見通し

当社100%子会社間の再編成であり、当社の業績に与える影響は軽微であります。

4. 各子会社の概要(平成23年 3月31日現在)

(オフィスビル事業、住宅事業)

(1) 商号	常和アセットマネジメント(株)	常和建物(株)
(2) 事業内容	オフィスビル等の賃貸、宅地分譲、不動産仲介等	賃貸オフィスビルの信託受益権等の保有、運用
(3) 設立年月日	平成16年 3月 1日	平成16年 3月11日
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目 4番 1号	東京都中央区八重洲二丁目 4番 1号
(5) 代表者	代表取締役社長 小崎 哲資	代表取締役社長 小崎 哲資
(6) 資本金	110百万円	400百万円
(7) 発行済株式数	220,000株	1,600,000株
(8) 総資産	9,026百万円	21,773百万円
(9) 純資産	679百万円	1,348百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主および持株比率	常和ホールディングス(株)100%	常和ホールディングス(株)100%

(1) 商号	常和不動産(株)	常和ビル開発(株)
--------	----------	-----------

(2) 事業内容	賃貸オフィスビルの信託受益権等の保有、運用	賃貸不動産の信託受益権等の保有、運用
(3) 設立年月日	平成16年3月11日	平成17年2月24日
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 小崎 哲資	代表取締役社長 小崎 哲資
(6) 資本金	1,300百万円	375百万円
(7) 発行済株式数	5,200,000株	2,700,000株
(8) 総資産	58,513百万円	6,502百万円
(9) 純資産	3,776百万円	4,071百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主および持株比率	常和ホールディングス(株)100%	常和ホールディングス(株)100%

(1) 商号	常和ビルサービス(株)
(2) 事業内容	オフィスビル等の清掃、管理、社宅・寮の管理業務等
(3) 設立年月日	昭和48年6月15日
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 絹谷 雅生
(6) 資本金	100百万円
(7) 発行済株式数	200,000株
(8) 総資産	260百万円
(9) 純資産	219百万円
(10) 決算期	3月31日
(11) 大株主および持株比率	常和ホールディングス(株)100%

## (ホテル事業)

(1) 商号	常和ホテルマネジメント(株)	常和ホテルズ(株)
(2) 事業内容	ビジネスホテルの運営	ビジネスホテルの信託受益権等の保有、運用
(3) 設立年月日	平成16年3月1日	平成16年3月11日
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 小崎 哲資	代表取締役社長 小崎 哲資
(6) 資本金	100百万円	260百万円
(7) 発行済株式数	1,600,000株	1,040,000株
(8) 総資産	1,491百万円	25,212百万円
(9) 純資産	512百万円	1,139百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主および持株比率	常和ホールディングス(株)100%	常和ホールディングス(株)100%

## (ゴルフ事業)

(1) 商号	常和ゴルフマネジメント(株)	常和ゴルフ(株)
(2) 事業内容	八千代ゴルフクラブの運営	八千代ゴルフクラブの信託受益権等の保有、運用
(3) 設立年月日	昭和49年3月15日	平成16年3月11日

(4) 本店所在地	千葉県八千代市米本2834	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
(5) 代表者	代表取締役 長戸 良生	代表取締役社長 小崎 哲資
(6) 資本金	100百万円	100百万円
(7) 発行済株式数	200,000株	4,120,000株
(8) 総資産	528百万円	4,851百万円
(9) 純資産	194百万円	2,218百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主および 持株比率	常和ホールディングス(株)100%	常和ホールディングス(株)100%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
興銀リース(株)	1,546,000	3,092,000
DOWAホールディングス(株)	3,224,000	1,670,032
興和不動産(株)	15,256	1,419,042
(株)証券ジャパン	1,997,115	1,225,264
須賀工業(株)	400,000	481,114
相互住宅(株)	11,000	468,324
(株)日本製紙グループ本社	248,700	440,696
岡三アセットマネジメント(株)	33,000	328,565
東武証券(株)	150,450	283,568
(株)第一ビルディング	20,000	243,965
西部石油(株)	40,000	55,102
大日本印刷(株)	42,000	42,546
その他( 7銘柄)	119,886.4	143,388
計	7,847,407.4	9,893,610

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
合同会社ニュー・パースペクティブ ・ワン匿名組合		2,147,378
錦一丁目特定目的会社 第1回A号 優先出資証券	10,000	500,000
計	10,000	2,647,378

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	137,911	4,226		142,137	61,146	9,359	80,991
工具、器具及び備品	38,746	3,032		41,779	22,679	6,510	19,099
土地	25,243	373		25,616			25,616
リース資産	8,549	9,694		18,243	3,876	3,164	14,367
有形固定資産計	210,450	17,326		227,777	87,702	19,034	140,075
無形固定資産							
ソフトウェア	6,851	18,694	400	25,145	4,506	1,350	20,639
電話加入権	520	92		612			612
商標権	300			300	82	30	217
無形固定資産計	7,671	18,786	400	26,057	4,588	1,380	21,469
長期前払費用	1,133	14	314	833			833

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,600				24,600
賞与引当金	11,653	11,064	11,653		11,064
役員退職慰労引当金	134,600	67,840	34,167		168,274

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(流動資産)

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	446
預金	
普通預金	4,471,696
その他	302,140
小計	4,773,837
合計	4,774,284

b 短期貸付金

相手先	金額(千円)
常和建物(株)	5,855,000
常和ホテルズ(株)	5,360,000
常和不動産(株)	3,135,000
常和ゴルフマネジメント(株)	200,000
常和ゴルフ(株)	163,000
その他	2,520
合計	14,715,520

## (投資その他の資産)

## c 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
常和ビル開発(株)	3,132,000
常和不動産(株)	2,600,000
常和ゴルフ(株)	2,060,000
常和建物(株)	800,000
常和ホテルマネジメント(株)	800,000
その他	900,480
合計	10,292,480

## d 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
常和不動産(株)	11,300,000
常和ビル開発(株)	1,650,000
常和建物(株)	570,000
常和アセットマネジメント(株)	225,000
合計	13,745,000

負債の部

(流動負債)

a 短期借入金

相手先	金額(千円)
常和アセットマネジメント(株)	6,500,000
(株)みずほコーポレート銀行	4,000,000
信金中央金庫	2,000,000
(株)池田泉州銀行	1,000,000
(株)百十四銀行	1,000,000
(株)福岡銀行	1,000,000
(株)横浜銀行	1,000,000
(株)千葉興業銀行	1,000,000
(株)きらやか銀行	1,000,000
その他	3,930,000
合計	22,430,000

(固定負債)

b 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	12,000,000
(株)日本政策投資銀行	1,380,000
(株)京葉銀行	1,000,000
(株)千葉興業銀行	1,000,000
(株)高知銀行	800,000
その他	1,219,000
合計	17,399,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 <a href="http://www.iowa-hd.co.jp/">http://www.iowa-hd.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された当社株式1単元(100株)以上保有の株主を対象とします。 (2) 優待内容 対象株主に一律に次の 及び を贈呈いたします。 3,000円相当の「UCギフトカード」 当社グループが運営する「ホテルユニゾチェーン各ホテル」 「ホテルクレガ天神」および「八千代ゴルフクラブ」の共通株主優待券5枚 (3) 実施回数、贈呈時期 毎年3月31日を基準日として年1回実施いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第34期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月10日関東財務局長に提出。

第34期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月9日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成22年9月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

常和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂田 純孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原口 清治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮下 毅

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、常和ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、常和ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

常和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂田 純孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原口 清治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮下 毅

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、常和ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、常和ホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

常和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂田 純孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原口 清治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮下 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年6月14日に常和ファクター株式会社と合併契約を締結し、平成22年8月1日を合併期日として簡易合併の方法により吸収合併する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

常和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂田 純孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原口 清治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮下 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。